令和7年第2回千葉市議会定例会会議録（第4号）

令和7年6月11日（水）午後1時開議

○議事日程

- 日程第1 会議録署名人選任の件
 日程第2 代表質問

○出席議員

1 番	石川美香君	2 番	吉川英二君
3 番	茂呂一弘君	4 番	岳田雄亮君
5 番	須藤博文君	6 番	岡崎純子君
7 番	黒澤和泉君	8 番	野島友介君
9 番	山崎真彦君	10 番	大平真弘君
11 番	渡邊惟大君	12 番	桜井秀夫君
13 番	青山雅紀君	14 番	伊藤隆広君
15 番	前田健一郎君	16 番	石川弘君
17 番	小坂さとみ君	18 番	三井美和香君
19 番	渡辺忍君	20 番	安喰初美君
21 番	椛澤洋平君	22 番	守屋聡君
23 番	蛭田浩文君	24 番	伊藤康平君
25 番	阿部智君	26 番	松坂吉則君
27 番	植草毅君	28 番	岩井雅夫君
29 番	亀井琢磨君	30 番	田畑直子君
31 番	川合隆史君	32 番	麻生紀雄君
33 番	段木和彦君	34 番	佐々木友樹君
35 番	盛田眞弓君	36 番	櫻井崇君
37 番	森山和博君	38 番	酒井伸二君
39 番	小松崎文嘉君	40 番	向後保雄君
41 番	宇留間又衛門君	42 番	中島賢治君
43 番	三須和夫君	44 番	石井茂隆君
45 番	米持克彦君	46 番	石橋毅君
47 番	白鳥誠君	48 番	三瓶輝枝君
49 番	中村公江君	50 番	野本信正君

○説明員

市 長	神谷俊一君	副 市 長	大木正人君
副 市 長	橋本直明君	病院事業管理者	山本恭平君

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

総合政策局長	藤代真史君	総務局長	久我千晶君
財政局長	勝瀬光一郎君	市民局長	那須一恵君
保健福祉局長	今泉雅子君	こども未来局長	大町克己君
環境局長	秋幡浩明君	経済農政局長	安部浩成君
都市局長	鹿子木靖君	建設局長	山口浩正君
消防局長	市村裕二君	水道局長	山田裕之君
会計管理者	折原亮君	病院局次長	橋本欣哉君
市長公室長	山崎哲君	総務部長	中尾嘉之君
教育長	鶴岡克彦君	教育次長	中島千恵君
選挙管理委員会事務局長	清水公嘉君	人事委員会事務局長	桑本茂樹君
農業委員会事務局長	渡部義憲君	代表監査委員	宍倉輝雄君
○議会事務局			
事務局長	香取徹哉君	次長	寺崎勝宣君
議事課長	安西雅樹君	議事課長補佐	佐藤大介君
議事班主査	石黒薫子君		

○本日の会議に付した事件

日程第1 会議録署名人選任の件

日程第2 代表質問

自由民主党千葉市議会議員団代表 ----- 前田健一郎君
 1 市政運営の基本姿勢について

立憲民主・無所属千葉市議会議員団代表 ----- 田畑直子君
 1 市政運営の基本姿勢について

午後1時0分開議**○議長（松坂吉則君）** これより会議を開きます。

出席議員は50名、会議は成立いたしております。

日程第1 会議録署名人選任の件

○議長（松坂吉則君） 日程第1、会議録署名人選任の件を議題といたします。

私より指名いたします。22番・守屋聡議員、23番・蛭田浩文議員の両議員にお願いいたします。

日程第2 代表質問

○議長（松坂吉則君） 日程第2、代表質問を行います。

自由民主党千葉市議会議員団代表、15番・前田健一郎議員。

〔15番・前田健一郎君 登壇、拍手〕

○15番（前田健一郎君） 皆さんこんにちは。自由民主党千葉市議会議員団の前田健一郎でござ

ざいます。

戦後80年の節目を迎える本年、去る6月4日、5日の2日間、戦没者慰霊の一環として、天皇皇后両陛下とともに、愛子様が沖縄を御訪問されました。愛子様にとっては初めての沖縄訪問であり、次世代への平和の架け橋の担い手として、大いに注目を集めました。

沖縄の歴史を知ることは、平和を創り上げていくためには不可欠です。そして、私たち大人がそのことをしっかりと次世代に伝えていかなければなりません。平和の尊さ、命の大切さを改めて認識するとともに、世界中の戦争、紛争が1日も早く終結することを祈念してやみません。

また、本県出身であり、国民的スーパースターである長嶋茂雄監督が逝去されました。

長嶋監督は佐倉市出身、私の政治の師である元参議院議長の井上裕議員は成田市出身という縁があり、2001年5月に参議院議長公邸での会食の際、長嶋監督からいただいたサインボールは、我が家の家宝となっております。長嶋監督の御冥福をお祈りいたします。

それでは、会派を代表いたしまして、通告に従い、質問を行います。

市政運営の基本姿勢について申し上げます。

まず、2期目の市政運営についてです。

神谷市長におかれましては、先の市長選挙において、過去最多の得票を得て当選され、本年3月から2期目の市政運営をスタートさせました。

市長は、1期目に、対話と現場主義の基本姿勢のもと、コロナ禍をはじめとする困難な社会情勢の最中においても、市政運営に対する確かな手腕を発揮され、当時のマニフェストで掲げた62の取組項目のうち、9割以上が達成となるなど、新型コロナ対応に奔走しながらも、経済を動かしていく取組や危機管理、防災対策を始め、これまでの4年間において大きな成果を上げられ、会派としても評価しているところであります。

既に2期目の任期がスタートして2か月あまりが経過したところですが、市長は、新たな4年間に臨まれるにあたり、マニフェストで、10の未来ビジョン、15の約束を具現化する取組として、合計122項目にわたる、大変多くの政策項目を掲げておられるところであります。

そこで、2点お伺いいたします。

1点目に、今後4年間、どのような理念や姿勢を持って市政運営に当たっていくのか。

2点目に、このような多岐にわたる政策項目について、今後、どのように実現していくのか、お聞かせください。

次に、県市間の連携についてです。

千葉県と千葉市の連携については、神谷市長就任以降、令和3年7月に千葉県と千葉市の連携推進会議を設置し、県市のトップ同士の協議に加え、県市それぞれの所管部署が事務レベルの協議を重ねてきた結果、県市にまたがる重要な課題であった消防防災ヘリコプターの広域的な活用に県市が連携し取り組むことで、消防防災力向上に寄与するなど、これまで千葉県との間で検討が進まなかった課題が解決され、県市間の連携が大きく進んだものと認識しています。

様々な分野で県との連携を進めることで、県市間の懸念事項の解決だけでなく、市民サービスの向上を図ることもできるなど、重要な取組であると考えており、神谷市政2期目においても、引き続き、力を入れて取り組むことが期待されているところです。

そこで、2点お伺いいたします。

1点目に、県市間の連携の成果と基本的な考えについて。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

2点目に、今後の県との協議の進め方について、お聞かせください。

次に、千葉開府900年記念事業についてです。

千葉開府900年に係る取組については、令和5年11月に、千葉開府900年記念協議会が設立され、市内の団体や企業、大学等と一体となった官民連携の推進体制が整えられました。

その後、令和6年3月に、千葉開府900年事業推進計画を策定、ロゴ・キャッチコピーも決まり、本年4月には、開府900年となる令和8年度までの取組が決定いたしました。

記念式典やパレード、レガシー事業となる千葉国際芸術祭2025といったシンボル事業のほか、小中学校での記念授業や高校生を対象とした海外派遣プログラムなどのひとつづくり事業、美術館での企画展、サイクリング・ウォーキングイベントなどの文化・スポーツ事業、郷土博物館のリニューアルに連動した特別展示などの歴史関連事業、さらには、市民や団体、企業等、多様な主体の参画によるメンバーシップ登録制度等、今後、令和8年に向けて、各種事業が実動していくものと認識しております。

そこで、お伺いいたします。

記念事業が目指すビジョンについて、改めてお聞かせください。

平成2年に竣工したZOZOマリスタジアムは、平成4年から市民利用とともに、千葉ロッテマリーンズの本拠地となり、これまで30年以上にわたり、多くの市民やファンから愛され、現在では、年間200万人以上が訪れる幕張新都心のにぎわい創出の原動力の一つとなっておりますが、供用開始から35年が経過し、施設の老朽化への対応や、ユニバーサルデザインへの対応といった機能面の更新が喫緊の課題となっております。

こうした状況を受け、執行部では、これまで基礎調査や基本構想策定に向けた調査検討を進められ、去る5月22日に、幕張メッセ駐車場を候補地として、3.3万人程度を収容できる屋外型スタジアムの再構築を目指す基本構想案（骨子）を公表されました。

今後、本年8月の基本構想策定を目指していくとのことですが、改めて、これまでの検討経緯や今後の検討の方向性について確認していきます。

まず、令和5年7月に取りまとめられた基礎調査では、建替えの場合の候補地として、幕張海浜公園や幕張メッセ駐車場内を検討とされていたところです。

そこで、1点目に、新スタジアムの建設候補地として、幕張メッセ駐車場のJR幕張豊砂駅側を選定した理由について、お聞かせください。

また、新スタジアムの形式を屋外型にするとされておりますが、ドーム型を要望する声も散見されております。

そこで2点目に、屋外型スタジアムを選択した理由について、お聞かせください。

次に、本市の事業負担についての確認です。

基本構想案骨子では、新スタジアムには、市民利用が可能な公共施設としてのベース機能に加え、民間事業の投資による拡張機能の整備を誘導するとのことでした。

概算事業費は、ベース機能の整備に約600億円、周辺インフラ整備等に約50億円、合計で約650億円が必要とされておりますが、本市の財政状況を鑑みた負担を検討していく必要があると考えます。

そこで3点目に、本市の財政負担縮減に向けて、今後、どのような取組をしていくのか、お聞かせください。

また、今後は、事業協力者を募集の上、官民連携で基本計画に着手し、令和8年には事業実

施を判断していくとのことですが、単なる建て替え事業にとどまらず、まちづくりの視点も含めて検討していくことが必要と考えております。

そこで4点目に、豊砂地区や幕張新都心全体のまちづくりにどのように寄与していくのか、お聞かせください。

次に、想定最大規模の高潮の被害想定を踏まえた避難についてです。

千葉県は、平成30年度に、想定し得る最大規模の高潮による氾濫が発生した場合のシミュレーションを実施するとともに、その結果について、美浜区の全域、中央区の約半分の地域など市域の広範囲を含む、浸水が想定される区域を公表し、その後、令和4年度には、これらの区域を、高潮浸水想定区域に指定したところです。

また、本市では、令和元年の風水害において、倒木による長期停電、土砂災害による人的被害などの大きな被害があったことに加え、高潮による被害発生が危ぶまれる状況にありました。

こうした状況を踏まえ、令和6年度から、本市としては初めての取組となる、河川の洪水や台風に伴い発生する高潮等について風水害被害想定調査を実施し、本年5月に調査結果が公表されました。

この調査では、想定最大規模の高潮による浸水が想定される、高潮浸水想定区域についても、建物被害、人的被害等の被害想定が明らかとなりました。

想定最大規模については、河川や港湾のハード整備の基準となる計画規模と異なり、過去の災害などを基に最も大きな被害を想定し、住民等が適切な避難行動をとることが求められていることから、想定最大規模の高潮について、風水害被害想定調査の結果を踏まえ、避難等の対策を進める必要があると考えます。

そこで3点、お伺いいたします。

- 1点目に、避難者数の想定はどのような結果だったのか。
- 2点目に、浸水想定区域からの避難についてどのように考えているのか。
- 3点目に、今後はどのような対策が必要と考えているのか、お聞かせください。

次に、財政運営における課題についてです。

本市の財政においては、少子高齢化の進展に伴う扶助費など、義務的経費の増加のほか、政令指定都市への移行時に設置した公共施設の老朽化対策に加え、高止まりする物価の影響による各種事業の上昇など、近年の財政運営は厳しさが増しているものと認識しております。

市長は、マニフェストにおいても、大変厳しい財政状況との認識のもと、各種施策の推進を図りながら、不断の行財政改革をこれまで以上に進めていくと言及されております。

我が会派といたしましても、本市の持続的発展に向けた施策を進める一方で、財政健全性に配慮した取組を進めていくことが重要であると認識しており、このような市長の姿勢に賛同するところであります。

そこで、お伺いいたします。

今後4年間における財政運営において、課題をどのように認識されているのか、お聞かせください。

次に、施設の老朽化対策についてです。

高度成長期頃から急ピッチに整備された公共施設の老朽化対策については、全国的に大きな課題と言われておりますが、今年1月に埼玉県八潮市において下水道管の破損に起因して発生した道路陥没事故によって、その対応が待ったなしの状況であることを改めて認識させられた

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

ところです。

本市でも、先ほど質問したマリNSTAJAM、また次に質問する市民会館を含め、学校、市場、プール、公民館など様々な施設で老朽化が進んでいます。

市ではこれまでも、新庁舎の整備、保健所や療育センターの大規模改修など、老朽化対策を進めていると認識していますが、第2期の市長マニフェストでは、地域ニーズを踏まえ、資産の有効活用を図りながら、老朽化する公民館等の社会教育施設の修繕、建て替えを計画的に進める、老朽化により更新時期を迎えている公共施設について、大規模改修等による保全修繕を計画的に行うなど、施設の老朽化対応についての具体的な記載がなされており、これは第1期にはなかった新しい約束であり、注目しているところです。

そこで、お伺いいたします。

1点目に、公共施設の老朽化対応をマニフェストで新たに約束したことの狙いは。

2点目に、今後4年間で、どのような施設の老朽化対応に取り組む予定か、お聞かせください。

次に、市民会館の再整備について伺います。

令和3年11月に策定された、千葉市民会館再整備に係る基本計画において、市民会館の建設予定地、施設整備の考え方及び施設構成等が示され、その後、JRが建設する複合ビル内に市民会館を整備する方針で進めることとしたものの、令和5年9月にJRから工事費等の高騰等により、複合ビル計画の見直しを行いたい旨の申し出と、別棟案の提案があったと承知しています。

この申し出を受け、市民会館の機能等については、基本計画で定めた内容を基本としつつ、将来活用検討地での整備の可能性を含め、整備費のほか、地域経済の活性化など総合的な観点から慎重に検討を進められてきたものと承知しております。

本市の文化芸術振興の中核的な施設である市民会館については、市民の文化芸術活動や芸術鑑賞の場として大変重要な役割を担うものであると理解しております。

一方、現市民会館は、供用開始から50年以上が経過しており、速やかに再整備を進める必要があると考えております。

そこで、お伺いいたします。

市民会館再整備に係る市の方向性について、お聞かせください。

千葉国際芸術祭2025についてお伺いいたします。

この芸術祭は、市の魅力を国内外問わず広く発信し、文化芸術による多様な交流を生み出すことで、文化芸術にあふれた創造性豊かな街となることを目指し、令和7年を本会期として開催されます。

多くの市民が参画できる文化芸術の取組を積極的に行い、継続的に発展させていくことにより、市民の誇りや愛着の醸成とともに、文化芸術都市としての顔を育てることが必要であることから、現在、官民連携によって進められている本芸術祭の展開に大変注目しているところです。

プレ会期である令和5年度及び6年度は、本会期に向けた実験的な企画を実施するとともに、昨年10月にはティザーサイトや、ロゴを発表するなど、様々な取組が行われてきたことは承知しておりますが、市全体の認知度はまだまだのように思われ、また、今後、継続的に本芸術祭を開催していくためには、スタートとなる今年の取組が重要であると考えているところです。

そこで、お伺いいたします。

千葉国際芸術祭2025の令和7年度の取組について、お聞かせください。

次に、斎場についてです。

市長マニフェストに、現在、待機日数が長い斎場について、新設も含めた検討を進めるとありますが、その検討の方向性を示すことが重要であると考えます。

本市斎場においては、死亡者が増加する冬場の火葬集中期中で、特に1月から2月にかけて火葬待ちが長期化し、多くの御家族、親族から負担がかかっているとの声があります。

私の住んでいる周辺でも、今年になってから数件の葬儀があり、火葬するまで長い日数を待たされ負担が大きかったとの話を聞きました。

また、今後の高齢化の進展に伴い火葬需要もますます増大していくことから、斎場の整備を進めていくことは必要であると考えており、昨年行った調査研究である、斎場の在り方の検討を踏まえ、将来的にどのように対応を行う予定かを確認したいと思います。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、千葉市斎場における火葬集中期の現状と対応について。

2点目に、将来的な火葬需要のさらなる増加への対応についてお聞かせください。

次に、市営霊園についてです。

市長マニフェストに、ライフスタイルや価値観に合わせた樹木葬墓地、合葬墓地等を市営霊園に計画的に整備しますとありますが、近年は、平成25年に桜木霊園合葬墓を、令和5年に平和公園合葬式樹木葬墓地をそれぞれ供用開始し、ともに好評である一方、一般墓地の需要が落ち着きを見せていると伺っております。

市営霊園に対する幅広いニーズに対応するため、桜木霊園、平和公園の合葬式墓地や一般墓地を今後、どのように供給していくか、墓地供給の方針について、また、合葬式墓地の人気の高まるなど、市民の墓地へのニーズが変化する中、現在整備を進めている平和公園A地区の整備の見通しについて確認したいと思います。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、墓地供給と整備の現状について。

2点目に、今後の墓地供給に当たっての方針について、お聞かせください。

次に、子育てと仕事の両立ができる環境づくりについてです。

近年、核家族化の進行や共働き世帯の増加、さらには働き方の多様化が進む中、子育てと仕事の両立を支える環境の整備は、現役世代にとって極めて重要な課題となっています。

特に子育て中の家庭にとっては、安心して子供を預けられる保育環境や、その他子育てサービスの充実度の高さが、居住地の選択に大きな影響を及ぼす要素であり、子供を産み育てる若い世代に千葉市に住まうことを選択していただく上でも、不可欠な視点と考えます。

そうした中、市長はマニフェストにおいて、現役世代が子育てと仕事を両立できる環境の実現を重要な政策の柱の一つとして掲げており、その取組に対する市民の期待も高まっているものと思います。

市長はこれまでも、待機児童解消をはじめとする保育環境の整備や、子ども・子育て支援に積極的に取り組まれてきましたが、これらの2期目においては、こうした期待に応えるため、保育所等及び子どもルームの待機児童ゼロの継続や第2子以降の保育料負担軽減など、マニフェストに掲げた様々な約束を着実に果たし、現役世代が子育てと仕事を両立することができる

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

環境を実現することが強く求められます。

そこで、お伺いいたします。

現役世代が子育てと仕事を両立することができる環境をどのように実現していくのか、お聞かせください。

次に、プラスチックの資源循環についてです。

国においては、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が、令和4年4月に施行され、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組を推進するとともに、市町村には分別収集及び分別収集物の再商品化に必要な措置を講ずるよう努めることが定められております。

プラスチックは、とても便利な素材ですが、不適正な管理等により、海洋に流出した海洋プラスチックごみが世界的な課題となっているほか、燃やした際に多量の温室効果ガスを排出するなどの問題があります。

本市において、令和5年3月に策定した千葉市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画において、プラスチックごみ対策に取り組むこととしており、昨年10月に千葉市廃棄物減量等推進審議会へ家庭系プラスチック資源の分別・再資源化施策について諮問し、本年4月に開催した同審議会において答申がなされたところだと聞いております。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、プラスチック資源循環の考えについて。

2点目に、答申内容を踏まえた今後の取組について、お聞かせください。

次に、地球温暖化対策実行計画の推進についてです。

2050年カーボンニュートラル実現に向け、本年2月に、国において、地球温暖化対策計画と第7次エネルギー基本計画が閣議決定されました。

地球温暖化対策計画では、2040年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で73%削減する目標が設定され、また、エネルギー基本計画では、2040年度に向けて太陽光などの再エネを主力電源とすることを目指すなど、新たな目標が示されました。

本市においても、地球温暖化対策実行計画に沿って取組を進めているところであり、市長のマニフェストにおいても、千葉県内で初めて指定を受けた脱炭素先行地域事業の推進など、脱炭素社会実現に向けた取組を進めるとされています。

我が会派としても、カーボンニュートラルの実現に向けた温暖化対策の充実強化が大変重要であると考えており、そのためには脱炭素化に向けた市域全体の取組に加え、市役所としての取組の推進も必要であると考えます。

第1回定例会における会派の代表質疑に対し、あらゆる主体が主役となるよう、目的やターゲットを明確にした取組を積極的に進めるとの答弁もありました。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、脱炭素社会の構築に向けた地域全体の取組について。

2つ目に、市役所の取組について、お聞かせください。

次に、昨今の厳しい経営環境にある中小企業者に対する支援についてです。

日本銀行が発表した企業物価指数の4月の速報値では、前年同月に比べ4.0%の上昇と高い伸び率となっており、依然として続く原材料費やエネルギー価格の高騰をはじめとしたコスト負担の増加等により、企業経営者にとっては難しいかじ取りが続いております。

さらに、5月の月例経済報告で、景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感が見られると報告されているように、予測の難しい米国トランプ政権による関税措置により、今後の経済情勢の先行きを見通すことが非常に困難な状況に置かれているものと考えております。

当局は、これまで、物価高騰などへの対応で、事業者に寄り添いながら、中小企業者へのニーズに則した様々な支援を展開してきたものと認識しておりますが、今後は、物価高騰に加え、米国の関税措置による影響など、さらなる中小企業者への支援が必要となります。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、市内の中小企業の状況について。

2点目に、今後の取組について、お聞かせください。

次に、宿泊税についてです。

近年においては、旅行スタイルの多様化やインバウンド需要の急増など、コロナ禍以降、我が国における観光を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような中、昨年10月、千葉県において宿泊税の導入に向けた検討の報告がなされ、県からの市町村等への支援や各市町村による上乗せ課税等の制度設計案が示されるとともに、観光振興財源の確保を目的に、安定的、継続的かつ一定規模の財源確保が見込まれる法定外目的税として宿泊税を検討していくことが示されました。

こうした県の動きを受け、本市においても、昨年11月に本市観光の持続的発展を目指し、今後の観光振興施策や財源の在り方について検討するため、千葉市観光振興検討会議が設けられ、外部有識者からの意見を聴取するとともに、さらなる観光振興に向けた施策及び県が示した市による上乗せ課税としての宿泊税導入の可否についての検討を開始しているところと承知しています。

また、本年3月には、本市観光振興に係る課題解決に向け、必要な施策を検討するため、市内宿泊事業者及び市内宿泊者へのアンケート調査を実施するとともに、4月30日に行われた第3回の千葉市観光振興検討会議において、その結果報告がなされたと聞いております。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、アンケートの結果について。

2点目に、今後の取組について、お聞かせください。

次に、未来の千葉市農業創造事業についてです。

本市農業は、都市部に位置しながら豊かな自然環境と肥沃な農地を活かし、多様な農産物の生産が行われております。

お米や野菜の価格が、毎日のように話題になる昨今、地元で採れた新鮮な農畜産物を、市民の食卓へ提供している市内農業の重要性はますます高くなっていると感じています。

一方、本市の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者不足、農業施設や機械の老朽化、農地の荒廃化による耕地面積の減少など、安定した生産体制の維持が危ぶまれている状況です。

また、近年では気候変動による異常気象の頻発、先行きが見えない国際情勢の不安定化による資材価格や燃料費の高騰など、生産現場における負担も増加しております。

このような厳しい状況の中、農業の成長産業化を進め、農業経営を安定的に継続させていく

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

ためには、担い手の確保と育成や強化、最新技術の導入・普及、農業機械・施設への補助など、農業者に寄り添った支援が不可欠です。

令和5年度には、農業機械や施設整備に対する従来の補助事業を整備・再構築した新たな制度、未来の千葉市農業創造事業が創設され、制度開始3年目となると承知しております。

そこで、お伺いたします。

1点目に、未来の千葉市農業創造事業のこれまでの経緯と支援状況について。

2点目に、今後の取組について、お聞かせください。

次に、路線バスの維持・確保に係る支援についてです。

市内路線バスの運行距離は、約500キロメートルを超え、市民の通勤・通学、買い物などの移動手段として、また、本市の公共交通ネットワークの一つとして、重要な役割を担っております。

また、地域の身近な移動手段である路線バスを確保する重要性は、昨今の高齢化による免許返納としての受け皿や、環境志向の高まりなどから、増していると考えております。

一方、コロナ禍以降、バス事業者を取り巻く経営は厳しい状況が続いており、特に、昨年4月には、時間外労働の上限規制、いわゆる改善告示の適用により、慢性的に続く運転手不足がより深刻化し、本市のみならず、社会問題としてニュースで報道されたことは、皆様の記憶にも新しいと思います。

本市においても、運転手不足や収支改善のための減便が進み、令和6年2月には約8,810便だった路線バスの運行本数は、改善告示の適用後の同年4月には約8,260便と約6%の減便となり、同年12月には約7,950便と、令和6年2月と比較し約10%の減便となるなど、地域にとって深刻な問題となっております。

このようなことから、本市では、運転手養成支援のほか、昨年度からは生活交通バス路線維持確保事業による運行経費の一部支援などが始まりましたが、路線バスの維持、確保を図るためには、より一層関係者が連携し、様々な支援を実施していくことが求められております。

そこで2点、お伺いたします。

1点目に、路線バスの維持確保に係る支援として、現在の取組状況について。

2点目に、路線バス事業者への支援など今後の展開について、お聞かせください。

次に、稲毛海浜公園リニューアル事業についてです。

稲毛海浜公園では、平成29年から公民連携によるリニューアルに取り組んできており、これまで、白い砂浜への改修や、海へ伸びるウッドデッキの整備、ナイトプールや音楽イベントの開催など、魅力向上に向けた様々な取組が進められ、我が会派でも、事業の取組状況について、これまでも幾度か質問で取り上げてまいりました。

本年第1回定例会において、今後の事業予定を質問した際には、当局より約3年間休館していた花の美術館について、令和6年度内の再開を目指して準備を進めていること、また、同年度内を目途に、リニューアル事業のこれまでの取組に対する評価を行うとの答弁をいただいたところです。

その後、花の美術館は、3月29日に芸術性を高めたBOTANICA MUSEUMとしてリニューアルオープンをしており、他の施設には類を見ない展示内容やコンテンツが話題となりました。

また、事業評価については、3月に有識者で構成される委員会で御議論いただいたとのことであり、どのような評価であったのか、我が会派としても気になるところであります。

稲毛海浜公園は、本市を代表する公園の1つであり、海辺のロケーションを生かしながら、これからも順次進められるリニューアル事業に対し、市民はもとより県内外からの方々からの関心と期待は、非常に高いものであると考えております。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、事業評価について。

2点目に、BOTANICA MUSEUMの利用状況について、お聞かせください。

次に、道路整備についてです。

道路は、本市の持続的発展を支える重要な都市施設であることから、道路のネットワークを構成する幹線道路の整備推進について、我が会派は、これまでも訴えてきたところです。

市長の前任期中となる4年間では、（仮称）検見川・真砂スマートインターチェンジや検見川立体をはじめ、様々な路線で新規事業化され、高く評価をしておりますが、市内の幹線道路は、まだまだ、未整備区間が存在しており、引き続き、積極的に整備を推進していく必要があります。

市長の新たなマニフェストにおいても、都市基盤の強化のため、幹線道路の整備を推進していくと掲げられており、改めて、今後、どのような考えのもと、取り組まれていくのか関心を持っております。

また、広域幹線道路の整備事業として目玉である新湾岸道路については、昨年度、意見交換会や説明会などが行われ、多くの市民が来場されたと伺っており、地域住民の意見や関心、また、今後の取組について気になるところです。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、幹線道路の整備方針について。

2点目に、新湾岸道路の地元コミュニケーション活動で聴取した意見の内容と今後の取組について、お聞かせください。

次に、自転車の利用環境についてです。

本市では、これまで数多くの市営駐輪場が整備され、通勤、通学者など日々多くの方の利便性を確保するとともに、放置自転車対策が進んでいることを評価します。

しかしながら、駐輪場の利用にあたっては、申請から利用開始までの手続や、解約の手続など、様々な場面でアナログ対応となっており、手間を要するとの声も聞いているところです。

駐輪場の管理運営については、昨今の物価高騰により厳しい状況にあると存じますが、市長はマニフェストに、手続のオンライン・デジタル化を進めることを掲げており、駐輪場においても、利用環境のさらなる向上が必要と考えます。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、市営駐輪場の課題認識について。

2点目に、市営駐輪場の今後の取組について、お聞かせください。

次に、下水道事業の経営についてです。

本市の下水道事業の見通しについては、本年第1回定例会の代表質疑において伺ったところではありますが、新型コロナウイルスの感染症の影響による使用料収入の減少や企業債の元金償還額が高い水準で推移しており、加えて本市北西部や八千代市、佐倉市などの汚水処理を担っている千葉県への負担金が来年度より引き上げられるほか、本市施設の維持管理費や企業債金利のさらなる上昇なども見込まれ、厳しい経営状況である旨の答弁がありました。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

これらの影響による、今後の収支について試算した結果、令和8年度から9年度の2年間で43億円程度の資金が不足し、8年度から平均約15%程度の増額改定が必要となる見通しが示されたところです。

県営水道も令和8年から水道料金を値上げするとの報道もあり、我々会派としては、市民負担に直結する下水道使用料金改定について、可能な限り、抑制策を講じるようお願いしたところです。

本年1月には、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生したこともあり、下水道事業の公共的役割や社会的影響について市民の皆様の関心が高くなっている中、下水道使用料金改定について、その後の検討状況が気になるところです。

そこで、お伺いいたします。

下水道経営の現状と今後について、お聞かせください。

次に、学校施設の環境整備についてです。

近年の記録的猛暑や自然災害の頻発化を踏まえまると、学校施設、特に体育館への冷暖房設備の整備は喫緊の課題であり、児童生徒の熱中症対策と災害時の避難所機能強化の両面から、その重要性は明らかです。

整備は、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校を優先し、小学校は令和9年度から順次整備を開始するとのことであります。

しかしながら、小学生は体温調節能力がまだ十分に発達していないため、熱中症リスクが特に高いことが専門家からも指摘されております。

我が会派にも、市内の多くの保護者や地域住民から、学校体育館への冷暖房設備の早期設置を求める切実な声が寄せられております。

本市においても、児童の健康維持を第一に考え、整備計画の前倒しを含めたより積極的な取組が強く求められているのではないのでしょうか。

学校体育館の冷暖房設備整備については、当初は年間30校程度の整備をするとのことでしたので、令和12年度までの完了を想定していたと思います。

市民の安全・安心を守る観点から、この計画を前倒しすることが必要であり、また、多額の費用を要する整備を確実に進めるためには、安定的な財源の確保が不可欠であります。

そこで2点、お伺いいたします。

1点目に、学校体育館冷暖房設備の整備計画の前倒しについて。

2点目に、学校体育館冷暖房設備整備の財源について、お聞かせください。

以上で、1回目の質問を終わります。真摯なる御答弁よろしくお願いたします。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 答弁願います。神谷市長。

〔市長 神谷俊一君 登壇〕

○市長（神谷俊一君） ただいま、自由民主党千葉市議会議員団を代表されまして、前田健一郎議員より市政各般にわたる御質問をいただきましたので、順次お答えいたします。

初めに、2期目の市政運営についてお答えします。

まず、今後の4年間、どのような理念や姿勢を持って市政運営に当たっていくのかについてですが、これまでの4年間、コロナ禍をはじめ様々な課題に正面から向き合いながら市政運営に取り組んでまいりました。

特に危機管理体制の強化や子育て支援策の充実、企業立地の推進、緑と水辺を感じられるま

ちづくりなど市民の皆様の生活を守りながら、地域経済の発展、都市基盤の強化に取り組み、基本計画で目指している本市の将来の姿である、みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市の実現に向けて着実に前進できた4年間だったと認識をしております。

その上で、これからの4年間については、1期目の取組を基盤としながら、「地域をまもり未来を創る」を基本姿勢として掲げ、900年を数える年の歴史を受け継ぎ、市民や地域とともに本市の未来を具現化する取組を推進していきたいと考えております。

基本姿勢のうち、地域を守る主な取組としましては、夏場の児童生徒の熱中症予防とともに、避難所の環境整備としての全市立学校の体育館への冷暖房設置や、避難所や防災拠点などにつながる下水道管の耐震化、路線バスの確保などの日々の公共交通手段の確保に取り組んでまいります。

未来を創る主な取組としましては、引き続き雇用や市内企業の取引を創出し、地域福祉や教育を支える税源の涵養効果の高い企業立地を推進するとともに、物価高騰の影響を受ける市内企業の事業継続の支援に取り組んでまいります。

また、官民連携によるマリスタジアムの再整備や、新湾岸道路の概略ルート、構造などの検討に対する国への働きかけと検討の進捗に合わせた丁寧な情報発信、生実本納線などミッシングリンクの解消と既存道路のリノベーションなどの道路ネットワークの形成に取り組んでまいります。

さらに、千葉駅周辺について中央公園プロムナードの歩行空間や緑の憩いの場を拡大し、ウォーカブルなひと中心の空間への再編に向け、まちづくりに関わる方々と議論を重ねながら、中心市街地の再生に取り組んでまいります。

これらの取組を進めるに当たりましては、本年開催する千葉国際芸術祭2025や来年の千葉開府900年事業を通じて、本市の持つ自然や文化、歴史、地域の魅力など、「地のちから」を市民の皆様とともに改めて見つめ直すとともに、本市の将来像を共有し、新たな時代を切り開くまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

今後も、千葉市が経済や文教の拠点都市として、選ばれ、暮らし続けたいと思えるまちであり続けるための市政運営に全力で取り組んでまいります。

次に、政策の実現に向けた取組についてですが、引き続き対話と現場主義をベースに、市議会での議論や、市民の皆様との直接の対話を通じて都市の未来像を共有するとともに、マニフェストに掲げる政策項目のうち、喫緊の課題であり、特に早期に実施を検討すべき項目については、状況に応じて補正予算を編成するなど、機動的な対応を図り、議会の皆様の御協力を賜りながら実現に向け取り組んでまいります。

それ以外の項目につきましても、マニフェストに示す政策項目はいずれも、4年間の市政運営の基本的な方向性として掲げている、都市機能の中に緑と水辺が感じられ、セーフティーネットが働き、豊かなライフスタイルが実現できる千葉市の実現に向け、必要不可欠な取組であると認識をしており、今後策定を進めていく第2次実施計画において、反映に向けた検討を進め、市の行政計画へ織り込んでいくことにより、10の未来ビジョンと15の約束の着実な実現を目指してまいります。

次に、区市間の連携についてお答えします。

まず、区市間の連携の成果と基本的な考え方についてですが、区市間の課題解決や区市それぞれの行政サービス及び効率の向上を図ることを目的に、千葉県と千葉市の連携推進会議を設

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

置して、まずは県市間で特に調整が必要な事項として、消防防災ヘリコプターと水道事業をテーマに協議を行ってきました。

消防防災ヘリコプターの広域的な活用につきましては、県及び県内市町村からの要請に基づく、災害時の情報収集や応急対策等に県市が連携して取り組むことで、県全体の消防防災力向上に寄与しており、水道事業につきましては、県企業局の施設となる予定の長柄浄水場の活用を検討するという、これまでにない新たな手法を見いだせたことは、それぞれ大きな成果を上げることができたものと認識をしております。

特に水道事業につきましては、これが実現すれば、市が保有する未活用水源の活用により、水源費用の二重負担の解消などを図ることができるものと考えております。

また、県の新型コロナ対策本部会議への参加や、本市が災害救助法の救助実施市になったことによる大規模災害時の役割分担の明確化、県有地と市有地の有効活用が進むなど、そのほかの分野でも県市間の連携は着実に進んでおります。

今後も、圏域の拠点都市である本市の持つ多様な都市機能を最大限に活かして、様々な機会を通じて、県との連携を密に進め、その成果を、効果を本市のみならず広域的に波及させることにより、市民及び県民ともにメリットのある県市間連携に取り組んでまいります。

次に、今後の県との協議の進め方についてですが、県との協議に当たりましては、県市の課題認識を共有することが重要であると考えておりまして、昨年11月の県市連携推進会議で県と基本的な方向性を確認した水道事業の広域連携や、マリスタジアムの再構築をはじめとした幕張新都心のまちづくり、新湾岸道路の整備促進などに関して、担当部署間での協議をより活発にしていくとともに、必要に応じて首長同士による県市連携推進会議での協議を行うなどしながら、県市間の課題解決や行政サービス効率の向上に資する取組を着実に進めてまいります。

次に、千葉開府900年記念事業についてお答えします。

記念事業が目指すビジョンについてですが、本市は、来年令和8年に、開府900年という歴史的な節目を迎え、この機を捉えて、市民の皆様とともに本市の変遷を振り返ることから現在を見つめ直し、未来への展望を描いていくことが重要であると考えております。900年記念事業が、歴史の継承と市民意識の醸成及び未来志向の人づくり・文化づくり・まちづくりの機会となるよう取り組んでまいります。

歴史の継承と市民意識の醸成については、千葉氏をはじめとする本市の歴史に加え、豊かな自然環境や、先人たちが築き上げてきた文化や地域資源、そしてここまで大きく成長した都市のありようを改めて顧みて、また評価をし、市民の郷土愛と誇りの醸成を図ってまいります。

未来志向の人づくり・文化づくり・まちづくりにつきましては、大きく、また速度を増して変化していくこれからの時代を担っていく人を育むとともに、本市の誇りともなる芳醇な文化を醸成し、都市機能の中に緑と水辺が感じられ、より豊かなライフスタイルと都市活動が実現する千葉市を構築してまいります。

千葉開府900年を契機として、市民一人一人がこれまでのまちの歴史と未来に思いをはせ、本市の未来に向けた新たな一歩をともに踏み出していくことができるよう、今後も、市民や企業、団体、様々な皆様との連携を一層深めながら、市民の、そして、都市の記憶に残る事業としていくべく、着実な推進を図ってまいります。

次に、千葉マリスタジアムの再構築についてお答えします。

まず、新スタジアムの建設候補地の選定理由についてですが、建設候補地の選定に当たりましては、スタジアム再整備により、幕張新都心の活力を最大限に引き出し、回遊性の向上や公共空間の有効活用、さらには、アフターコンベンションの充実、スポーツ観戦・体験の機会の拡充など新都心の課題解決につなげていくことが重要であると考えております。

この考えのもとで、十分な敷地面積が確保でき、JR幕張豊砂駅からの交通アクセスに優れ、周辺の幕張メッセや大規模商業施設などとの相乗効果を生み出すことが期待できることから、幕張メッセ駐車場を候補地として選定をしております。

次に、屋外型スタジアムを選択した理由についてですが、まず、第一に、地域資源の活用と現スタジアムの歴史の継承の点が挙げられます。ZOZOマリンスタジアムの、海が近く、潮風が心地よく、青空が広がるといった、五感に訴える環境は、開設以来、多くの人々の心に刻まれ、培われてきた素晴らしい地域資源であり、新たなスタジアムを屋外型にすることで、この地域資源となった、五感に訴える環境と歴史を継承してまいりたいと考えております。

次に、スタジアム経営とイベント等での機能分担の観点であります。直近の民間のデータでは、全国の音楽イベントの99%は3万席未満の会場規模で開催されており、3万席以上の会場を使用するイベントの需要は極めて限られます。プロ野球興行のない日に、この規模のイベントを連日入れていくことは難しく、仮に、海・風・空を感じられる開閉式ドームとした場合には、初期投資額が1,000億円を超えることも予想され、投資の回収、スタジアム経営の持続性の面で、屋外型スタジアムの方が優位性を有するものと考えております。

また、周辺には幕張メッセがあり、幕張海浜公園のAブロックでも民間事業者がアリーナ建設を検討されていることなども踏まえますと、これら屋内型施設との開催イベントのすみ分けにより、幕張新都心全体として多様なイベントに対応することが可能となることから、エリア全体で見てその機能と価値の向上に資するものと考えております。

これらを総合的に勘案して、幕張だからこそできる屋外型のスタジアムを積極的な観点で選択したものであり、今後、屋外型スタジアムならではの体験機会の提供についての検討を進め、幕張の海・風・空を感じ まちとつながる エンターテイメントスタジアムの実現に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、財政負担縮減に向けた取組についてですが、新たなスタジアムは、市民利用が可能な公共施設としての野球場やイベント機能などのベース機能に加えて、365日楽しめるスタジアムとして、にぎわい創出や高い経済効果を発揮させていくことを目指しております。

このような効果を十分発揮させていくには、千葉ロッテマリーンズや民間事業者のノウハウや資金を活用していく必要があることから、今後は、資金面を含む、官民連携による事業化に向けた検討を進めてまいります。

検討に当たりましては、千葉ロッテマリーンズや事業協力者となる民間事業者とともに、事業費の精査を行うほか、初期投資部分については、国庫補助金の活用や寄付金を募り、運営段階においても、新たなスタジアムの運営者の収入の一部を市債の償還財源に充当するなど、様々な資金調達手段を検討し、本市の財政負担の縮減に向け取り組んでまいります。

次に、豊砂地区や幕張新都心全体のまちづくりにどのように寄与していくのかについてですが、新たなスタジアムは、訪れた人の心に楽しさや喜び、驚きや感動を沸き立たせ、様々な価値や刺激を提供するアクティビティやコンテンツを備えた、何度もそこを訪れたいような、まちとシームレスにつながるエンターテイメントスタジアムとして再構築し、これにより、

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

新都心の魅力の一つである、遊の機能をさらに向上させ、機能強化の核となる施設を目指してまいります。

市内外の多くの方々から、緑と海と街が魅力的に融合するシティパークとして親しまれております幕張海浜公園では、JFA夢フィールドのほか、民間事業者によるアリーナ建設の検討や民間活力を導入した公園活性化施設の計画も進んでいることから、同公園を中心に、新たなスタジアムと近接することとなる豊砂公園、さらには、浜田川沿いの緑地などとともに、緑と水辺によるネットワーク化を検討し、これを軸に、スポーツ・文化をテーマに幕張新都心全体をつなぐことで、新都心の回遊性、滞在快適性の向上につながる施設を目指してまいります。

次に、想定最大規模の高潮の被害想定を踏まえた避難についてお答えします。

まず、避難者数の想定結果についてですが、調査の結果、最大の被害想定となった、1000年から5000年に一度起こりうる、いわゆる想定最大規模の高潮による被害では、避難が困難となる浸水深0.5メートルを上回る地域の居住者数は、中央区、美浜区を中心に約29万人となっております。

この29万人の避難形態につきましては、過去の災害における事例を参考に想定を行っており、指定避難所に約10万人が避難するほか、在宅避難、浸水想定区域外の親戚、知人宅やホテルなどへの避難、車中泊など、分散避難が行われるものと想定をしております。

次に、避難の考え方についてですが、高潮は津波と異なり、発生予測に基づく事前避難が可能であり、事前に避難することによって被害を軽減することができます。

このため、平常時より、台風等の接近前の早い段階から浸水想定区域外へ避難する早期避難や在宅避難を含めた分散避難を検討し、準備することについて、市民の皆様にご認識していただけるよう説明するとともに、高潮発生が予測される場合にも、早期避難と分散避難の呼びかけを行ってまいります。

また、分散避難ができず指定避難所への避難が想定される約10万人の方については、市内の浸水想定区域外にある指定避難所で受入れることも可能ではありますが、広域避難を含め、市内指定避難所以外への避難についても検討してまいります。

これらの避難の考え方につきましては、風水害被害想定調査の結果とともに公表を行ったところであり、今後は、市民説明会や市政出前講座などの機会を設けまして、市民の皆様が、本市における高潮被害について正しく理解し、適切な避難行動をとっていただけるよう、周知啓発に取り組んでまいります。

次に、今後どのような対策が必要かについてですが、市民の命を守ることを第一に考え、災害発生に備え適切な避難行動をとれるよう、早期避難と分散避難の2つを柱とした高潮避難計画の策定を進めてまいります。

計画の策定に当たりましては、市民の皆様のご意見を適切に反映することが重要でありますので、市民説明会などの機会を通じて広く聴取した御意見を踏まえ、高潮避難計画の策定に着手するとともに、避難者の受入れに関する他自治体との調整など具体的な取組を進めてまいります。

特に、自ら避難することが困難な避難行動要支援者の避難につきましては、避難先や避難手段の確保について検討を進めてまいります。

高潮避難計画策定後は、改めて市民説明会などを通じて、計画内容と適切な避難行動をとるための備えについて、周知啓発に取り組むほか、避難訓練を実施するなど、計画の実効性を高

めることによりまして、高潮の被害を最小限にとどめますとともに、本市の災害対応力のさらなる強化に取り組んでまいります。

次に、財政運営における課題についてお答えします。

今後4年間における財政運営において、課題をどのように認識されているのかについてですが、これまで、本市では、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指し、議会や市民の皆様の御理解と御協力の下、財政の健全性に配慮した取組を進めてきており、一定の成果を上げてきたところであります。

しかしながら、過去の危機的な財政状況の中、収支均衡を図るためにやむを得ず実施した市債管理基金などからの借入金については、返済を行っているものの、令和5年度決算で157億円という多額の借入れが残っております。

また、人件費や扶助費の上昇のほか、物価高騰の継続による各種行政コストの増加など、市税の増収を上回る歳出の増加に加え、市有施設の老朽化への対応などによる建設事業費の増嵩のほか、金利の上昇に伴う公債費負担の増加が見込まれております。こうした中で、財政調整基金残高が減少傾向にあり、収支状況は一段と厳しくなることが予想されます。

こうした状況を踏まえて、公共料金の見直しのほか、引き続き、市税等の徴収率の向上や将来の税源の涵養などの歳入確保に向けたあらゆる対策を講じるとともに、歳出におきましても、必要に応じて、既存事務事業を見直すことなどにより、持続可能な財政構造の構築に努めてまいります。

次に、施設の老朽化対策についてお答えします。

まず、マニフェストで新たに約束したことの狙いについてですが、公共施設の老朽化への対応としては、これまでも中長期的、総合的な視点に立って、将来にわたってサービス水準を確保しつつ持続可能な都市経営を行えるよう、千葉市資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用、資産総量の縮減、計画的な保全による施設の長寿命化に取り組んでまいりました。

しかし、本市は300を超える多くの公共施設を有し、老朽化対応が必要となる施設がますます増加すると見込まれる中で、対応には多額の費用と長い期間を要することから、老朽化の進行度合いに遅れをとらずに対応することが課題であると認識をしております。

今後の4年間では老朽化への取組みをスピード感を持って着実に進めることで、必要なサービスを持続的に提供できる公共施設の環境整備をこれまで以上に進めていくことを目指しております。

次に、今後4年間に取り組む施設についてですが、保育所、学校など子供たちが使う施設や道路、下水道などのインフラ施設は長寿命化計画などにより老朽化対策を進めているところですが、災害時に最初に避難所となる施設であり、多くの市民の方にとって最も身近な公共施設である公民館についても対応を急ぐ必要があると考えております。

具体的な対策としましては、施設の効率的な利用の観点から周辺施設との複合化を推進することとしており、着手済みの千城台公民館と若葉図書館の複合化、椎名公民館と椎名連絡所の複合化に加えて、今年度から土気公民館と隣接する土気市民センター等との複合化に向けた調整を進めます。

また、その他の公民館についても原則築年数が古い建物から順に複合化等の老朽化対策を検討してまいります。

さらに、公民館以外の公共施設につきましても、千葉市公共施設等総合管理計画にのっとり、

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

建物の状態や資産の総合評価結果等を勘案しながら、大規模改修による長寿命化、集約化、複合化を組み合わせた建替えなど、老朽化対応を推進してまいります。

次に、市民会館の再整備についてお答えします。

再整備に係る方向性についてですが、令和5年9月に、JR東日本から複合ビル計画の見直しの検討内容や新たな配棟案が示されたことから、本市として、整備費の再計算を行うとともに、将来活用検討地で建設した場合との比較検討などを含め、全体事業費や市民等の利便性などを総合的に勘案し、検討を行ってまいりました。その結果、再整備に当たりましては、JR東日本千葉支社跡地が優位であることから、当該用地で整備をすることとしたものでございます。

当該用地はJR千葉駅前に立地していることから、現市民会館よりも、利用者の駅からのアクセスなどの利便性が向上するほか、配棟を見直し市民会館単独での整備は、当初の複合ビルでの計画と比べ、文化施設としての使いやすさや搬入面でも優れていると考えております。

市内各所からのアクセス性に優れ、周辺商業機能も充実しているJR千葉駅前の立地に市民会館を再整備することにより、市民の文化芸術活動の発表の場、質の高い芸術公演が鑑賞できる場としてふさわしい機能向上が図られるとともに、周遊・滞在活動の質の向上による千葉都心の活性化にも寄与すると考えております。現在の市民会館の老朽化の状況も踏まえ、着実に整備を進めてまいります。

次に、千葉国際芸術祭2025についてお答えします。

今年度の取組内容についてですが、本会期となる本年は、32組の国内外のアーティストが、多様なアートプロジェクトを展開するとともに、市民参加型の芸術祭として、それぞれのプロジェクトの特性に応じた市民参加の場を設けていくこととしております。

本年4月から12月までの本会期のうち、9月中旬までは、アーティストがリサーチや制作を行う段階で、プロジェクトごとのワークショップやアーティストが制作する作品への材料提供などの市民参加の場を予定しております。

9月19日から11月24日までは、集中展示、発表期間として、市民の皆様にはアートプロジェクトの成果を鑑賞、体感していただくこととしております。

12月は、次回の芸術祭に活かしていけるよう、プロジェクトの成果と課題を振り返る期間としております。

また、今回の芸術祭では、アートプロジェクトを展開する場所であるアーツフィールドとして、市役所本庁舎や公共施設、動物公園、千葉都市モノレールの県庁前駅、そごう千葉店など多くの市民の皆様が御利用する施設を活用することとしておりまして、各アーツフィールドの特性に応じたアートプロジェクトを実施することで、より広く、施設の利用者や周辺の市民の皆様に関心を持っていただき、参加を促すことで芸術への理解を深めていただくことを考えております。

このような芸術祭の一連のプロセスの中で、プロジェクトに参加する市民が創造性を刺激され、これからの意識変容や行動変容につながるきっかけとなっただけできるよう、また、市内外から本市を訪れる方々にも本市の魅力を感じていただけるよう、取組を進めてまいります。

次に、斎場についてお答えします。

まず、千葉市斎場における火葬集中期の現状と対応についてであります。近年の高齢者人口や死亡者数の増加に伴いまして、特に1月から2月にかけて、死亡から火葬までに長期間お

待たせする状況が常態化しております。

このような状況を踏まえまして、最大火葬受付枠を36件から42件に拡大するとともに、友引日開場などを行い、柔軟な対応を図ってまいりました。

今後も高齢化の進展に伴い、火葬需要の増加が見込まれることから、今年度からは、冬季に限らず、火葬件数が多い時期には、1日当たりの最大火葬受付枠を拡大するとともに、友引日開場を行うことにより対応してまいります。

次に、将来的な火葬需要のさらなる増加への対応についてですが、昨年度、斎場の在り方を検討するため、死亡者数や火葬件数の推計、現斎場の火葬能力を踏まえたシミュレーション、施設の拡張や設備の増強、新設の可能性について調査研究を行ったところでございます。

今後も高齢化が進展し、火葬需要の増大が見込まれる中で、長期間の火葬待ちが生じないように環境を整えておくことは、市民の安心感につながり、遺族の気持ちに寄り添った対応が求められる施設として重要であると考えております。

こうした点を踏まえて、今年度は、新設も含めた斎場整備の検討を早急に進めるため、新たな斎場を整備する場合の候補地や整備にあたっての課題の整理、周辺地域の合意形成の手法などに係る調査、検討を行ってまいります。

次に、市営霊園についてお答えします。

墓地供給と整備の現状についてですが、昨年度は、返還墓地177区画、桜木霊園の合葬墓501体、平和公園の樹木葬墓地892体を供給しております。

今年度、一般墓地につきましては、桜木霊園、平和公園で返還墓地を供給するほか、平和公園A地区に整備を進めてきた小規模区画の普通墓地の供給を開始いたします。

また、合葬式墓地は、桜木霊園の合葬墓、平和公園の樹木葬墓地とも、昨年度と同程度の供給を予定しております。

整備につきましては、平和公園A地区での墓地整備を引き続き進めることとしており、小規模区画の普通墓地に加え、芝生墓地についても、来年度以降の供給開始を目指して整備を進めます。

また、樹木葬墓地につきましては、令和9年度までに約3万体制を整備する計画としております。桜木霊園合葬墓の収蔵可能数の約9割が既に供給されていることから、長期的かつ安定的に供給できるよう、今後も引き続き整備を進めてまいります。

次に、今後の墓地供給に当たっての方針についてですが、平和公園A地区における墓地の整備によって中長期的に市民の墓地需要におおむね対応できるものと考えておりますが、近年、墓地に対するニーズの多様化が進んでおります。合葬式墓地の需要もさらに高まっていることから、今後も市民ニーズを踏まえて、適切な墓地供給に努めてまいります。

次に、子育てと仕事の両立ができる環境づくりについてお答えいたします。

子育てと仕事の両立ができる環境をどのように実現していくのかについてですが、子育てと仕事を両立することができる環境づくりは、現役世代を本市に呼び込むとともに、地域における経済や文教の拠点都市という本市の強みをさらに磨き上げていく上で、とりわけ重要であると認識をしております。

子育てと仕事の両立を実現するためには、第一に、安心して子供を預けることができる環境を確保することが必要不可欠であり、保育所や子どもルームにおける待機児童ゼロを将来にわたって維持、継続し、着実に利用需要に応じていく必要があると考えております。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

そのためには、依然として増加傾向にあります利用需要に対応するための受け皿整備に加え、そこで働く人材の確保も重要であります。給与への上乘せ助成であるいわゆる千葉市手当などの施策により処遇改善を図るとともに、現場で働く職員に対する相談支援体制を充実させることにより、人材の確保と定着を図ってまいります。

併せて、保護者の負担軽減を図るとともに、多様なニーズに的確に対応するため、多子世帯への負担軽減を実施するとともに、公立保育所における紙おむつのサブスクの導入、病児・病後児保育の受入れ体制の拡充のほか、子どもルームにおける長期休業期間中の昼食提供サービスの充実や夏季休業期間に限定した利用区分の新設などに取り組んでまいります。

今後子育てと仕事の両立ができる環境づくりについては、令和7年3月に策定した、千葉市こども・若者プランに基づき、計画的かつ総合的に推進してまいります。

次に、プラスチック資源循環についてお答えします。

プラスチック資源循環の考え方についてですが、気候変動や自然災害などが顕在化している中、生態系に悪影響をもたらしている海洋プラスチックの削減のため、陸上でのプラスチックの分別収集と再資源化に取り組む必要があること、原料となる化石燃料には限りがあるため、プラスチック原料の供給を資源循環によって確保していく必要があることなどから、循環型社会・脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素先行地域である本市が率先して地球温暖化対策を強化していく必要があるものと考えます。

本市としましては、家庭系プラスチック資源の分別収集を実施し、これまでの清掃工場で焼却してエネルギーを回収するサーマルリサイクルを中心とした処理から、材料リサイクル・ケミカルリサイクルに転換し、再商品化を積極的に推進することにより、循環経済の一翼を担っていきたいと考えております。

次に、千葉市廃棄物減量等推進審議会からの答申内容を踏まえた今後の取組についてですが、本審議会から、プラスチック資源の分別収集を早期に実施すること、質の高いプラスチック資源の拠点回収の併用や市民への効果的な周知啓発などを求める答申をいただきました。

今後の取組につきましては、答申の内容を踏まえながら、プラスチック分別収集・再資源化事業実施計画を作成し、分別排出ルールや資源化量の目標、効率的な収集運搬及び再商品化ルートなどの方針を定めるとともに、単一素材製品プラスチックの回収拠点のさらなる増設や、段階的かつ多様な手法による周知啓発等の施策を計画の中に位置づけることとしております。

このような取組を着実に進め、プラスチック資源の分別回収の早期実施に向け、分別排出から収集運搬、再商品化までの実施体制を整えてまいります。

次に、地球温暖化対策実行計画の推進についてお答えします。

まず、市域全体の取組についてですが、本市では市域の温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比36%削減することを目標とし、直近の2020年度時点では18.1%の削減となっておりますが、今後も市民や事業者の皆様による取組が不可欠となっております。

市民の脱炭素化に向けた取組を後押しするため、蓄電池の設置や窓の断熱改修に対する助成を拡充するほか、電気自動車等の普及に向け、購入費の助成をしていくとともに、本年3月には本庁舎駐車場の来庁者向け充電設備の運用を開始しており、今後も公共施設への設置を進めてまいります。

また、事業者向けには、脱炭素推進パートナー支援制度を活用した意識醸成に取り組むとともに、省エネ設備の導入費助成を継続していくほか、新たに九都県市で再エネ電力の共同購入

支援事業を実施し、再エネ電力の普及拡大を図るなど、事業者の脱炭素化をバックアップしてまいります。

次に、市役所の取組についてですが、市役所における温室効果ガス排出量の削減目標を2030年度に2013年度比50%以上の減としており、直近の2022年度時点では4.3%の減となっています。

主な取組としては、脱炭素先行地域事業として、国内最大規模の電力需給一元化システムを構築し、令和8年度に稼働する新清掃工場の余剰電力を自己託送することなどにより、市有施設約750か所の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを当初計画より4年前倒しして実現するとともに、電気料金を節減し行政効率化につながる脱炭素化を進めてまいります。

また、南部浄化センターに下水汚泥固形燃料化施設を整備し、浄化センターから排出される温室効果ガスを削減するほか、敷地内に太陽光発電設備を設置して再エネの利用拡大を図ることなどによりまして、下水道事業の温室効果ガス排出量を2013年度比で70%の削減を目指してまいります。

これらの取組は、市役所における脱炭素化を大幅に加速するものであり、2030年度の目標達成に向け、計画的に進めているところであります。

今後も市役所から率先して脱炭素化を進め、市域全体へ波及するよう取り組んでまいります。

次に、中小企業者に対する支援についてお答えします。

まず、市内の中小企業の状況についてですが、長引く物価高騰や人手不足、金利の上昇など、中小企業者には厳しい経営環境が続いていることに加え、米国関税措置の影響により、今後の経済情勢の先行きに対する懸念が高まっているものと認識しております。

本市が本年2月に実施しました直近の企業動向調査では、24.6%の事業者が足元の景況感を悪いと回答しており、前回調査よりやや改善したものの、その理由については約7割が仕入れ価格等のコストの動向としている状況には変化がなく、千葉商工会議所が本年2月に実施した直近の景気動向調査でも、コスト増分を全て価格転嫁できているとする割合は15.3%と依然として低い水準にとどまり、販売価格に十分に転嫁できていない状況が続いております。

米国関税措置の県内事業者への影響については、東京商工リサーチが本年4月に実施した調査によりますと、マイナスの影響があると回答した事業者は47.1%にのぼり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する声が多い状況となっております。

引き続き、市内中小企業者の経営への影響を緩和し、事業継続に資する支援を行っていく必要があると考えております。

次に、今後の取組についてであります。物価高騰対策として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、昨年度に引き続き、中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金を先月から実施しており、これまで同様、積極的な周知活動を行って、多くの事業者が円滑に御利用できるよう取り組んでいるところであります。

また、厳しい経営環境が続く中で、中小企業の持続的な成長を促すため、企業の生産性向上に向けたDX化を支援するとともに、経営基盤の強化のため、従業員の能力向上やリスクリングを含む人材育成に係る取組を促進します。

米国の関税措置に対しましては、本年4月に本市及び千葉市産業振興財団に相談窓口を設置するとともに、千葉商工会議所や日本貿易振興機構等のほかの相談窓口とも連携して情報収集するなど、市内中小企業者への影響を的確に把握するよう努めております。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

引き続き、米国との関税交渉や経済対策の検討状況など、国の動向を注視し、事業者ニーズや経済情勢に応じた適切な支援を検討してまいります。

次に、宿泊税についてお答えします。

まず、アンケートの結果についてですが、市内宿泊事業者が望ましいと考える宿泊税の使い道の案としては、宿泊施設従業員の人材育成や施設の老朽化に対する事業者への支援、新たな観光コンテンツの造成などのソフト事業、受入れ環境などのハード整備を期待する声が多いことが分かりました。

また、市内宿泊者が望ましいと考える宿泊税の使い道の案としては、観光資源の魅力向上と受入れ環境整備、市内回遊性向上といった観光地としての環境整備に使われることを望む意見が多い結果となりました。

次に、宿泊税額につきましては、市内宿泊事業者からは300円を境に影響が大きいという声が半数以上を占める一方、市内の宿泊者からは400円を境に宿泊をやめる又は不満を持つという回答が半数以上となる結果が得られました。

今後の取組についてですが、本年4月に実施しました第3回千葉県観光振興検討会議において、委員からは、使い道を検討する際は県と市の役割分担を明確にすること、他市との差別化を図ることができるMICE事業にさらに力を入れて取り組むべきといった意見が出されたところであります。

今後は、検討会議での意見や、市内宿泊事業者及び市内宿泊者に行ったアンケート結果などを踏まえて、観光コンテンツの造成と磨き上げやMICE誘致推進などといった課題解決に向け取り組むべき方針を掲げ、県からの交付金などの制度内容を確認し、市税としての上乗せ課税額がどの程度必要であるのか、事業規模を見極めてまいります。

次に、未来の千葉県農業創造事業についてお答えします。

まず、これまでの経緯と支援状況についてですが、令和4年度までは、生産性の向上や省力化を図るための農業機械や施設の導入に対して支援をしていたものの制度が複雑で分かりづらく、また、新規就農者が活用できないといったことが課題となっていました。

そこで令和5年度に、従来の補助事業を整理・再構築しまして、家族経営者といった小規模な農業者、法人、農業経営者、新規就農者など漏れなく活用を可能とした新しい本市独自の補助事業である、未来の千葉県農業創造事業を創設し、6年度には、化石燃料を使用しない施設栽培の省エネ機器導入などを対象とする、みどりの食料システム戦略タイプを拡充しております。

本事業の実績として、補助事業の整理・再構築前である令和4年度の12件から、制度創設後の5年度は19件、6年度は20件と、より多くの農業者を支援してまいりました。

次に、今後の取組についてですが、農作業の効率化や担い手の確保などが課題であるため、これらの課題の解決に向けて、引き続き強力に支援してまいります。

家族経営者や農業後継者等を対象とした、経営拡大支援タイプでは、経営規模拡大はもとより、高齢化等にも対応できる農作業の効率化や生産性の向上を図る、スマート農業の導入をさらに促進してまいります。

農業法人等参入促進タイプでは、地域農業への寄与を重視し、地域の中心的な担い手となる法人の参入を促進してまいります。

新規就農支援タイプでは、施設・機械設備などの初期投資の負担を軽減させ、新規就農者の

参入を促すとともに、早期に経営安定が図れるよう、支援をしております。

引き続き、農業者の皆様が使いやすい事業となるよう整理、改善するとともに、効果的な活用を促進することで、経営体系に関わらず、全ての農業者を支援し、本市農業の持続性を高めてまいります。

次に、路線バスの確保・維持に係る支援についてお答えします。

まず、現在の取組状況についてですが、燃料費を含む物価の高騰や運転手不足などバス事業の厳しい経営環境が続いていることから、これまでも燃料費支援や大型二種免許取得に要した費用を助成してきており、昨年度は求人広告費などの人材確保の取組にも支援しております。

さらに、昨年度は、生活交通バス路線維持確保事業により、今後、廃止や減便となった場合に、市民生活へ大きな影響を及ぼすと考えられる23系統を選定し、運行便数を維持することを前提に、運行経費の一部を支援しています。

また、本年3月には、バス事業の生産性や利便性を高める交通DXについて、交通事業者向けの研修会を開催しております。

次に、路線バス事業者への支援など、今後の展開についてですが、今後も事業者が取り組む運転手確保や、路線の維持、運行の効率化に向けて、より効果的な支援を検討して実施するとともに、国にも事業者に対する支援強化について要望してまいります。

また、必要な場合は、道路整備によるバスの走行環境の向上などを行うとともに、バス路線の維持・確保のためには、バスを御利用していただくことが不可欠であることから、バス事業者などと連携し、利用促進にも取り組んでまいります。

さらに、バス事業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、市民生活の基盤である市内の路線バスの持続性を高めていく必要があることから、先月、私自身が市内バス事業者を訪問するなどして、路線の維持や減便された路線の復便などについて要請するとともに、市内7社のバス事業者と、今後の対応を協議する場としてのワーキンググループを設立いたしました。

ワーキンググループでは、運航便数や利用者数などの客観的なバス情報や、事業者などの現状を踏まえ、路線バスを維持するための課題などを整理し、中長期的な視点で、路線維持の在り方や路線再編を含めた効率的なバスネットワークの形成、利用促進策等について検討を進めてまいります。

次に、稲毛海浜公園リニューアル事業についてお答えします。

まず、事業評価についてですが、本事業は、平成29年の民間事業者との基本協定締結から約7年が経過をしており、これまでの取組や利用状況、事業効果などを整理し、事業全体を対象とした評価を本年3月に実施しました。

評価に当たりましては、これまでのハード、ソフト両面の取組実績を踏まえるとともに、アンケートによる利用者の声などを参考としており、また、有識者に評価の妥当性を御確認いただいております。

評価の内容でございますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部事業に遅れが生じたものの、海岸の白い砂浜への改修や海へ延びるウッドデッキ、グランピング施設などの整備が進むとともに、ソフト面でも、砂浜での音楽イベント、ナイトプールの開設など民間ならではの運営に取り組んでおり、年間来園者が平均で20万人以上増加するなど、利用者の高い満足につながっております。さらに、本市の支出も削減されておきまして、民間の創意工夫により、多くの来園者でにぎわい、魅力的なサービスを提供する公園へと変化しつつあるものと

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

評価しております。

なお、有識者からは、今後の取組に向けて、市民ニーズなどを的確に捉えたサービスを検討することや、安定的な運営に向けて、各施設の収益化を図るべきといった御意見もいただいたところであります。

今後も幅広く多くの方に親しんでもらえるよう、引き続き、事業者と連携しながら取組を進めてまいります。

次に、BOTANICA MUSEUMの利用状況についてですが、民間事業者が運営しますBOTANICA MUSEUMは、世界で活躍するフラワーアーティストのヒカルセイノ氏プロデュースのもと、これまでの展示内容を大幅に見直し、自然という奇跡を思い出す場所をコンセプトに、本年3月にオープンしております。

芸術性を高めた植物の展示や、花と人間を融合させたハナニンゲン、花に関するワークショップなどの体験を楽しむことができ、その独自性のあるコンテンツが話題となって、テレビなどのメディアにも数多く取り上げられております。

利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が生じる前の直近3か年の平均8万3,000人に対しまして、オープン後の2か月間で、4万人以上の方にご来場いただいております。また、初の試みとなります夜間営業も全体の約2割を占めるなど、新たな公園の魅力や楽しみ方を提供できているものと考えております。

次に、道路整備についてお答えします。

まず、幹線道路の整備方針についてですが、産業と市民生活そして災害時対応の基礎となる都市基盤の強化のためには、道路ネットワークの整備が重要であり、ミッシングリンクを解消する幹線道路の整備と既存道路の質を向上させるリノベーションを2本の柱に整備を推進することとしております。

これまでの4年間では、さらなるネットワーク強化を図るため、幕張本郷松波線の幕張町地区、大膳野町菅田町線の菅田町1丁目地区、坂月町交差点、長沼交差点など、20を超える路線や箇所でも新規事業化してまいりました。

今後の4年間は、多くの路線や箇所でも供用を開始し、ストック効果のさらなる発現や投資効果を市民の皆様に還元してまいります。

具体的な路線や箇所としては、ミッシングリンクを解消する幹線道路の整備では、生実本納線の赤井町地区や南町宮崎町線、村田町線、大森台駅前線、加曽利町大森町線の大森町地区など、また、既存道路の質を向上させるリノベーションでは、大草町交差点や北谷津町交差点、柏井小学校前交差点、高田インターチェンジのフル化、東寺山町山王町線の若松町地区、菅田駅前線などとなっております。

次に、新湾岸道路の地元コミュニケーション活動で聴取した意見の内容と今後の取組についてですが、これまで、延べ7,000人を超える方に御来場いただいたオープンハウス形式による説明会をはじめ、市民や企業などを対象にしたアンケート調査のほか、希望者を対象に行った個別ヒアリングにおきまして、湾岸地域における解決すべき道路の課題などについて、御意見を伺ってまいりました。

いただいた御意見は、市内渋滞の緩和や地域の活性化、災害対策のため新湾岸道路の早期整備を望むといった整備に肯定的な御意見が多数であったほか、新たな道路をつくることは理解できるが、人口や物流の減少を踏まえた道路の検討が必要である、また、富士山などの眺望や

海岸沿いの景観を損なわないようにしてほしいといった御意見もございました。

先月末には、公正中立の立場からコミュニケーション活動や技術、専門的検討について助言をいただき、新湾岸道路有識者委員会が開催をされ、道路計画の必要性を確認し、概略ルート案が示されたところでございます。

これを踏まえ、今後速やかに、オープンハウス形式による説明会や個別ヒアリングなどによりまして意見聴取を行うほか、より多くの方々にお伝えできるよう、新たな取組として、湾岸地域にお住まいの皆様に向けた広報チラシのポスティングや、地域イベントなどを活用したパネル展示を行うこととしております。

本市としましても、これまでいただいている、住宅地から海への眺望などの住宅地の生活環境や海辺の景観などへの配慮に対する御意見に加え、今後行う、意見聴取を踏まえた上で、千葉市にとってより整備効果の高い計画となるよう、国に働きかけをまいります。

新湾岸道路は、湾岸地域における交通容量不足を解消させるとともに、東京方面へのアクセスが強化され、幹線道路の渋滞緩和に伴い、生活道路に流入している通過交通が減少することによる市民生活の利便性、安全性の向上、企業立地の促進を含む産業の活性化が図られるほか、千葉港のポテンシャルを最大限に発揮させること、さらには防災機能の向上にも寄与するなど、将来の社会基盤を構築する上で、本市にとっても必要不可欠な道路であることから、整備に向けて、積極的に取り組んでまいります。

次に、自転車の利用環境についてお答えします。

まず、市営駐輪場の課題認識についてですが、駐輪場の管理は、利用料金で賄っておりますが、近年の人件費や物価の高騰からも、今後、管理経費の上昇が見込まれるため、収支の均衡が保てなくなることを懸念しております。

利用者の利便性では、支払いが電子決済できないことや、空き状況の確認が管理棟でしかできないことのほか、定期利用の一部の募集は、申し込み手続きが管理棟や区役所に行かなければできないこと、また、一時利用で、機械式精算機がない駐輪場は、利用時間に制限があることなどが挙げられます。

次に、市営駐輪場の今後の取組についてですが、駐輪場の管理運営を安定的に行っていくため、管理経費の上昇を見込んだ収支見通しの精査や、経費を縮減するため、業務内容ごとに行っている委託を一括するなど、新たな管理手法について検討を行ってまいります。

また、駐輪場を利用するための手続きを簡素化し、市民の皆様の手間を軽減するため、支払いの電子決済や手続きのオンライン化についても検討を行ってまいります。

今後も、駐輪場の適正な管理運営を行っていくとともに、さらなる利便性の向上を図り、自転車の利用環境を充実させてまいります。

次に、下水道事業の経営についてお答えします。

下水道経営の現状と今後についてですが、まず、現状につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による使用料収入の減少や市企業債の償還に加え、本市北西部の汚水処理を担う千葉県への維持管理負担金の引き上げや企業債金利の上昇などが影響し、依然として厳しい経営状況であることから、下水道使用料の改定が避けられない状況となっております。

この改定による市民負担を可能な限り抑制するため、下水汚泥固形燃料化施設の導入による汚泥処分費の縮減や、管路による包括的民間委託の対象範囲拡大による維持管理コストの縮減を図るとともに、昨年度決算見込みを反映し、収支推計の精度を高め、改めて使用料試算をし

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

た結果、改定率を13.6%程度に抑制することが可能となりました。

これにより、1か月当たり20立方メートルを使用する一般的な御家庭への影響額は、月額で288円程度になると見込んでおります。

使用料の改定に向けまして、市民の皆様に対し、市政だより等を活用して丁寧に説明をし、下水道事業の経営状況や必要性、重要性を御理解いただけるよう努めますとともに、引き続き、良質で持続可能な下水道経営を行うため、維持管理コストの縮減に努めつつ、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

次に、学校施設の環境整備についてお答えします。

まず、体育館冷暖房設備の整備計画の前倒しについてですが、部活動がある中学校、中等教育学校、高等学校や特別支援学校を優先して進めてまいります。

具体的には、今年度は、昨年度に設計を行いました中学校28校、中等教育学校1校、高等学校1校の合計30校について整備を進め、来年度末までには、中学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の全校で整備を完了する予定であります。

小学校につきましては、令和9年度から順次整備を開始し、年間30校程度で整備した場合には、令和12年度までの整備を想定しております。

一方、近年の猛暑や、災害の発生状況を踏まえ、児童生徒の熱中症対策や、避難所、地域の活動拠点としての環境整備の観点からも、できるだけ早期に学校体育館への冷暖房設備を整備する必要があると考え、当初から1年前倒し、令和11年度までに全校へ冷暖房設備を整備することとしながら、さらなる前倒しについても可能かどうか検討を進めてまいります。

実現に向けましては、年間整備校数の増加を図れるよう、財源の確保に努めるとともに、設計業務委託の発注時期を平準化するなど、現実的な整備手法となるよう工夫しながら、積極的に取り組んでまいります。

最後に、体育館冷暖房施設整備の財源についてですが、体育館の冷暖房設備整備を加速するため、国において、令和15年度までを対象期間とする、空調設備整備臨時特例交付金が新設されています。

本市としましても、当該交付金を積極的に活用するとともに、市債など、その他の財源も確保しながら、学校体育館への冷暖房設備の早期整備に取り組んでまいります。

以上で、答弁を終わります。

○議長（松坂吉則君） 15番・前田健一郎議員。

○15番（前田健一郎君） ただいま、神谷市長より、真摯かつ丁寧な御答弁をいただきまして、ありがとうございました。

基本的な考えは、おおむね理解をいたしました。

2回目は意見、要望を述べさせていただきます。

初めに、2期目の市政運営についてです。

御答弁では、神谷市長から、この4年間は、都市機能の中に緑と水辺が感じられ、セーフティネットが働き、豊かなライフスタイルが実現できる千葉市の実現に向け、市民や地域とともに、地域をまもり 未来を創る市政に取り組んでいく旨の力強い決意が語られました。

このうち、緑と水辺については、本市は市域、市内全域にわたり豊かな自然環境に恵まれ、これが本市の強みの一つとなっているものと認識しております。

この自然環境のうち、海辺については、本市の都市アイデンティティを形成する4つの地

域資源の一つであり、重点的な魅力向上の取組により、市民の認知度が高く、広く評価されておりますが、この海辺と内陸をつなぐ市内を流れる13の河川や、その源流にある里山や谷津田などの豊かな緑も併せ、市域全体に連綿と続く自然環境の一体的な魅力創出を図ることにより、先人が残した緑と水辺の環境のさらなる充実を図りながら、都市と自然が調和する本市の強みをさらに磨き上げていくことを期待しております。

次に、縣市間の連携についてです。

県との連携を密に進めるべき事業も多くあることから、様々な機会を通じて意思疎通を図りつつ、継続的に協議、調整を進めていただければと思います。

先ほども申し上げましたが、特に、緑と水辺の環境のさらなる充実を図る観点では、二級河川都川水系の治水対策として、都川と支川都川との合流点付近では縣市が連携を図りながら、都川多目的遊水地事業を進めておられますが、その上部を有効活用する都川水の里公園の整備についても、縣市一層の相互協力により、事業が進展することを大いに期待したいと思います。

次に、千葉開府900年記念事業についてです。

これまで千葉市は、市制施行後間もない大正15年に千葉開府800年として、歴史の回顧と地域の活気づけを目的に、また、高度経済成長期の昭和51年の850年に、知ろう、愛そう、つくろう郷土千葉との合言葉のもと郷土意識の醸成と連帯、協調による地域づくりに取り組んでこられました。

現在、少子高齢化や将来の人口減少を見据える中で、来年を迎える千葉開府900年記念事業では、まちの過去、現在、未来をつなぎながら、特に、未来に向けた人づくりや文化の醸成、都市機能の向上とより豊かな市民のライフスタイル、都市活動の実現といった視点を取り入れ、取り組んでいくことは、大変有意義であると考えます。

社会・経済環境は、今後も大きく変化していくと考えられ、まちづくりには、まさに地域全体の力が求められる時代となっております。

千葉開府900年記念事業が、より多くの市民や企業、団体等と連携し、取り組むことで、市民の愛着と誇りを醸成し、ともに豊かな未来の千葉市を構築していく契機となるよう期待します。

次に、千葉マリスタジアムの再構築についてです。

候補地選定及び屋外型スタジアムを選択した理由など、当局の基本的方針を確認させていただきました。

まちとシームレスにつながるエンターテイメントスタジアムとして、幕張新都心の魅力の一つ、遊の機能強化の核としていくことや、幕張海浜公園や豊砂公園などとともに、緑と水辺によるネットワーク化を検討していくとの御答弁があり、さらに期待が高まったところであります。

現在のスタジアムは、市民、県民に親しまれている公園施設であり、新たなスタジアムについても、市民が気軽に立ち寄り利用することができるよう、これまでと同様、公園施設として整備していくことの検討をお願いするものであります。

次に、市民会館の再整備についてです。

市民の芸術鑑賞や文化芸術活動の場として重要な施設である市民会館の立地について、当局での検討の結果、JR東日本千葉支社跡地に単独棟で再整備する方針とされたことについては、全体事業費だけでなく、市民の利便性や千葉駅前の活性化など、長期的な視点から総合的に勘

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

案したものであると理解いたしました。

再整備にあたっては、多くの市民にとって使いやすい施設とすることはもとより、JR千葉駅前の立地を十分に活かしつつ、魅力的な鑑賞機会の創出により、市内外から多くの人々を呼び込むとともに、周辺商業等との連携により、千葉都心の活性化や、本市の拠点性の強化にもつながるよう、整備に取り組まれることを求めます。

次に、地球温暖化対策実行計画の推進についてです。

当局の取組において、温室効果ガス排出量の削減については、目標に向け順調に進んでいると認識いたしました。引き続き地球温暖化対策実行計画の目標達成に向けた取組を積極的に進めてください。

また、その取組の一つに、現在、建設中の北谷津清掃工場の余剰電力を市有施設で活用するとのお話がありました。

先日、建設工事にて作業員が死傷する痛ましい事故が起きてしまいました。再発防止策を徹底し、令和8年4月の本稼働に向けて、確実に工事を進めていただくよう、お願いいたします。

この清掃工場の整備推進は、市全域の市民生活の維持のため、必要不可欠な施設であることはもとより、周辺地域のさらなる活性化と、にぎわいの創出を図る起爆剤となることが期待されており、我が会派としても応援しております。

次に、路線バスの維持・確保に係る支援についてです。

運転手確保や生活交通バス路線を維持するための支援に加え、市長自らバス事業者への路線の維持や減便された路線の復便等を要請し、路線バスの維持・確保に向けて積極的にその取組を進めていることは高く評価いたします。

我が会派といたしましても、市民の身近な移動手段である路線バスの持続性を高めることは重要であると考えており、バス事業者とのワーキンググループを設立し、路線維持の在り方や、路線再編を含めた効率的なバスネットワークの検討を進め、持続可能なバスネットワークの形成について検討し、運転手を確保するため、様々な支援強化がなされ、路線バスの維持・確保につながることを期待しております。

以上、意見や要望などを述べさせていただきました。

最後に申し上げますが、我々、会派一同は、一丸となって引き続き、神谷市長をお支えすることをここに申し上げ、自由民主党千葉市議会議員団を代表しての質問を終わります。

長時間にわたり、御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 前田健一郎議員の代表質問を終わります。

議事の都合により、暫時休憩いたします。

午後 2 時 51 分 休憩

午後 15 時 20 分 開議

○副議長（川合隆史君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

代表質問を続けます。立憲民主・無所属千葉市議会議員団代表、30番・田畑直子議員。

[30番・田畑直子君 登壇、拍手]

○30番（田畑直子君） 立憲民主・無所属千葉市議会議員団の田畑直子でございます。

通告に従い、代表質問を行います。

3月に実施された市長選挙において、神谷市長は、初当選時を上回る24万人以上の多大なる市民の方々の信託を受け、2期目の当選を果たされました。選挙中も一人一人と丁寧に対話し、地域の実情や市民の願いに理解を深め、政策に磨きをかけられたと感じます。

地域とともに市政を創るという市長の思いは、私たちの活動理念と共通していることから、今後も、積極的に新たな提案を行うなど、市政を前に進める関係性を高めていきたいと思いません。

今回は、市長2期目の方向性を定める施策を中心に伺います。

まず、初めに、2期目の市政運営に対する基本的な考え方についてです。

総務省発表の昨年10月時点での人口推計では、東京都、埼玉県では増加したものの、千葉県は前年比6,000人の減少となるなど、全国的に減少しました。

本市では、基本計画によると、市長任期中の4年間のうちに人口減少に転じる予測となっており、いよいよ到来する人口減少社会に向けて、自治体を取り巻く環境は、一層厳しくなることが予想されます。

そのため、直面した課題には臆する事なく、市民の理解と協力のもと、対策を講じていかなければなりません。

さらに、本市特有の課題を捉え、補完するとともに、特性を活かした取組を積極的に行い、他都市との差別化を図る必要があると考えます。

そこで、神谷市長が、本市の将来展望をどのように描き、マニフェストに示す未来ビジョンと約束を推進していくのか、本市の現状認識と今後の展望について、伺います。

次に、子供たちの現状を踏まえた次期教育大綱の方向性について伺います。

将来につなげるまちづくりを進めていく上で、子供たちの権利を擁護し、健やかに成長できる環境を整備することは、極めて重要と考えます。当局は、これまでも、子供に向けた施策について、千葉市の教育に関する大綱を策定し、総合教育会議で協議、調整を図りながら、教育委員会と緊密な連携の下、取り組まれてきたと承知しています。現教育大綱の期間は、今年度までとなっており、次期大綱を策定される予定と承知しています。基本方針等を検討するに当たっては、先日の若葉区の事件など、全国で子供が関係する痛ましい事件が発生していることから、そのような現状も踏まえ、子供たちを取り巻く社会環境の変化を鑑み、市民とともに、誰一人取り残さない、全ての子供に目を向けられる地域社会づくりへの方向性を示すべきと考えます。

そこで、若葉区での事件など、子供たちが関係する痛ましい事件が発生している現状を踏まえた次期大綱の策定や、今後の取組の方向性について、伺います。

次に、防災対策強化についてです。

近年は、気候変動に伴い、風水害は頻発化、激甚化しています。本市では、令和元年の風水害において、暴風やそれに伴う倒木等によって長期停電が起り、土砂災害では、人的被害に及ぶなど、甚大な被害があったところです。

本市は、埋立地など海拔が低い地域が広域にあるため、従来から高潮による浸水被害の発生にも危機感を持たなければなりません。会派や自身の質問においても、中央防災会議や県の動きを捉え、伊勢湾台風級の大型台風が上陸することを想定した対策を求めるなど、継続して質問してまいりました。

昨年、防災アセスメント調査として、風水害被害想定による建物や人的被害の調査を行い、

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

先日、結果が公表されたことから、結果を踏まえ、特に市民の命に直結する避難所の対策を早急に強化する必要があると考えます。

そこで1点目に、想定最大規模の高潮に対する、本市の指定避難所の考え方について。

2点目に、要配慮者への対応について、伺います。

次に、幕張新都心のまちづくりについてです。

本市が県都として県内を牽引する発展をするためには、幕張新都心の活性化が不可欠と考えます。最近では、幕張海浜公園Aブロックにおけるプロバスケットボールチーム、アルティエリ千葉のアリーナ建設の検討やBブロックの民間活用、さらには、千葉マリスタジアム再整備基本構想案（骨子）が発表されるなど、新たなまちづくりの方向性が示されるとともに、若葉住宅地区の開発による新たな居住者の増加や幕張豊砂駅の開業、海浜幕張駅の蘇我方面に改札口が設置されるなど、住民や来街者の利便性が向上したことも相まって、さらなる発展が期待されるところです。

そのような中、本市は、幕張新都心まちづくり将来構想に基づき、中心地区では、民間主体のエリアマネジメント団体立ち上げに向けた取組や、豊砂地区においても、官民連携による社会実験が行われています。

幕張新都心の特徴を生かしたまちづくりを進めるためには、居住者、就業者、企業、各種団体など、様々な人々が交流する機会を増やすとともに、パブリックスペースの活用など、来街者の回遊性や滞在快適性を高め、さらなる魅力向上に努める必要があると考えます。

また、ビジネス街の活性化のため、企業誘致を進められていますが、新聞報道によると大手企業の事業再編で自社ビルの売却などの影響があり、オフィスビルの空室率が、20年ぶりの高水準になったとのことです。

一方で、民間データバンクによる企業の本社移転の動向調査では、昨年、県内転入した企業数が県外転出を上回り、転入超過数が、初めて全国一位となり、さらに、本市においても、企業立地の事業計画認定数が3年連続最多となったことから、このような潮流を活かし、空室改善につなげることが十分可能と考えます。賃料や交通アクセスで競合する近県や県内他市との差別化、優位性を高めるまちづくりを行い、雇用の創出や税源の涵養につなげていただけることを期待するものです。

そこで1点目に、まちづくり将来構想に基づく取組の状況について。

2点目に、オフィス空室率が高くなっている事への対策について、伺います。

次に、千葉マリスタジアムの再構築についてです。

先日、基本構想案の骨子が発表され、今後は、幕張メッセ駐車場を候補地として、マリスタジアムの再構築を進めていく方針が明らかとなりました。市民の方々にとっても、日常の余暇を充実させる本市を象徴する施設であるため、関心も高く、反響も大きいものでした。

地元の方々からも、慣れ親しんできたエリアにできることから、引き続きロッテの応援がしやすい、施設だけではなく、周辺環境が充実することで街にぎわい、誇れるスタジアムになってほしいなどの期待の声が寄せられています。

骨子では、目指すべき新たなスタジアムの姿に加えて、導入を想定する機能として、民間投資による拡張機能も示されており、アフターコンベンションの充実など、幕張新都心全体の機能向上につながる新たなまちづくりの拠点となることが期待されます。

さらに、アルティエリ千葉のアリーナ建設の検討が進むなど、今後は、エリア全体での集客

力向上が見込まれるため、スタジアム移転にともなう交通環境の変化に、適切に対応し、スタジアムの再構築を幕張新都心全体の機能向上に繋げていくことも必要と考えます。

そこで1点目に、新たなスタジアムのコンセプトについて。

2点目に、スタジアム移転にともなう交通面の課題の検討状況について。

3点目に、幕張新都心全体の機能向上につなげていく取組について、伺います。

次に、財政運営についてです。

国内では、物価高・エネルギー高騰など、国民生活や行政運営に影響を及ぼす不安定な状況が続いているだけでなく、トランプ政権による関税政策の動向の影響から、世界経済や金融市場の先行きも不透明となっています。新聞報道によると、県内企業への調査では、マイナスの影響があると回答した割合は、約半数にのぼり、都道府県では、中小企業等の事業者への金融支援を実施するほか、千葉県を含めほとんどの自治体で相談窓口を設置するなど、対策を講じています。

本市においても、先月の10年地方債の国債への上乗せ金利が2か月連続で拡大しており、安定的な資金調達への取組が求められるところです。

このような状況下、従来から懸念されている、高齢化等における扶助費の増大など歳出の増加や、人口減少による歳入の確保が困難となることが予想されるだけでなく、現在整備中の新清掃工場に続いて、新港清掃工場のリニューアル整備の着手、その後には、市民会館、マリンスタージアムの再整備などの大規模事業が予定されていることから、建設事業債の発行による影響も考慮し、中期財政運営方針のもと、財政の健全性を担保しなければなりません。

一方で、持続可能な都市機能を維持する事業を実施するだけでなく、将来につなげ、魅力ある、住み続けたいまちであるよう、都市の活力となる未来への投資も適切に行う必要があると考えます。

そこで伺います。

1点目に、現中期財政運営方針の評価について。

2点目に、市長2期目の財政見通しや課題への認識について。

3点目に、持続可能な都市機能維持や都市の活力・未来への投資について。

次に、千葉国際芸術祭2025を活用した新たな魅力の創出について伺います。

千葉国際芸術祭2025の開催が近づき、本市を代表するイベントとなることが期待されています。昨年のプレイベントでは、子供などを対象に、親しみやすく、創造性の高い企画を実施し、本会期への機運を高められたと認識しています。

4月に開催された、実行委員会では、本会期開催内容を示した実施計画書が承認され、国内外のアーティスト32組によって、千葉駅周辺エリアや海浜エリアなど、各アートプロジェクトが展開されるアーツフィールドとして6つのエリアが設定されました。

全国でも、市原市、札幌市、さいたま市など、都市の魅力を高めるため、芸術祭を実施していますが、本市も、新たに芸術を親しむ市民を増やすため、地域特性や資源を活かし、新たなアートを創造し、街の価値向上を目指していただきたいと思います。

また、トリエンナーレにより、今年度の取組が、3年後につながり、市民生活の歴史に刻まれていくよう取組に期待するものです。

そこで伺います。

1点目に、定期開催を見据えた取組について。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

さらに、身近かつ新たなアーツフィールドでの展開が特色となっている本芸術祭ですが、開館30周年の歴史があり、評価も高い本市芸術の拠点である市立美術館の活用も効果的と考えます。

そこで2点目に、市美術館との連携について伺います。

次に、市民会館の再整備についてです。

老朽化が懸念されている市民会館の再整備については、工事費の高騰などが要因で、当初計画されていたJRが建設する複合ビル内での建設が困難となり、単独施設としての検討がなされていましたが、JR千葉支社跡地を建設地として、基本計画の修正を行っていくこととなりました。

市民会館には、今までの文化芸術振興を継続するだけでなく、新たな市民利用を促し、幅広い世代に親しまれるよう機能の充実を図ることが求められています。

さらに、メインターミナルからの利便性を活かし、本市や中心市街地の顔として、千葉駅周辺のまちづくりの新たな拠点となることが期待されます。

他の自治体でも、駅前集客施設の再整備が凍結され、まちづくりにも影響が出ていることから、JRの協議など基本計画の修正に向けた取組や、計画の実行が円滑に進むことを望むものです。

そこで市民会館の今後の再整備の工程はどのようになるのか、伺います。

次に、困難女性支援について伺います。

国は、困難女性支援法が施行され、基本方針を出し、県では、昨年策定した基本計画に基づき、市町村とともに支援調整会議を設置しています。市町村においては、計画策定や支援調整会議の設置等は、努力義務となっていますが、本市の施策をより効果的に展開するためには、庁内の関係部局や、庁外の民間団体等との連携を強化し、迅速かつ丁寧な支援体制の構築が必要です。

また、事業の継続的な実施に向け、国の新規事業の補助金の活用なども見据えていることから、計画の策定は不可欠と考えます。政令市の計画策定状況を見ると、8市が既に策定済みであり、今後策定する予定なのは6市となっていることから、本市の見解を伺います。

1点目に、困難を抱える女性への支援の実施状況について。

2点目に、法律に基づく今後の取組について伺います。

次に、フェアトレードの推進についてです。

認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパンによると、昨年度のフェアトレード国内市場は、原料価格の高騰にも関わらず、前年から2.2%伸びて215億円となり、この10年で2倍以上になったとのことでした。

世界各国と比較して、日本の取組は遅れていますが、身近な場で、フェアトレードに触れ、理解する機会を増やすことが、購入につながると考えます。

本市では、認定都市に向けた取組を推進されていると承知しています。全国の認定都市は、熊本市、名古屋市、浜松市、札幌市など7都市とまだ少数のため、市民へ普及啓発を行うことで、認定に向けた取組が盛り上がり、都市の価値向上につながることを期待するものです。

そこで伺います。

1点目に、フェアトレードタウンに認定されるメリットについて。

2点目に、フェアトレードタウン認定に向けた取組について。

次に、町内自治会活動の担い手確保の支援について伺います。

町内自治会活動は、住民コミュニティの維持や、安心して暮らせる地域づくりに寄与する市民生活の基盤です。本市では、約1,100団体の登録がされており、加入率で一番高いのは、美浜区で約67%、一番低い緑区では約51%、全区の平均では、約60%となっており、10年前と比較し、約10%低下している状況です。

コロナ感染拡大時は、活動を休止せざるを得なかったため、途絶えた行事の再開ができず、継承が難しくなった地域や、令和2年からの5年間で、23団体が解散するなど、維持が困難になった地域も出ています。

このような町内自治会の組織力の低下は、防災・防犯意識の低下につながることを懸念されます。そのため、将来の担い手を確保する観点からも、市民の価値観や生活様式の多様化、住民交流の変化に合わせ、役員業務や活動参加の負担軽減を図り、現役世代を含めた地域住民の参加を促し、共助の機能を維持する必要があります。

市長も選挙時に、地域活動の維持には、行政支援の必要があることを訴えられていたことから、地域運営委員会や地域担当職委員による機能強化とともに、NPO団体との連携による地域活動支援やデジタルツールの効果的な活用など、新たな手法による負担軽減も図る必要があると考えます。

そこで伺います。

町内自治会活動の担い手確保の支援について。

次に、区役所窓口における市民サービス向上に向けた取組について伺います。

我が会派は、日本一の電子市役所を目指し、市民に時間を返す取組の推進を求めてまいりました。

本市は、スマートフォンなどを活用した事前の申請書作成を導入するなど、利便性向上に努められています。

さらに、全国でも、導入実績が少ない書かないワンストップ窓口の設置に向けた準備をされており、積極的な取組を評価し、注目しています。

そこで取組の状況について、伺います。

次に、2040年問題に向けた取組についてです。

団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者が市の総人口の3割となることが予想される2040年には、介護給付費の増大や介護人材の不足など様々な課題が予想されるため、この先15年の施策展開が重要になると考えます。

そこで、昨年度の保健消防委員会の所管事務調査でも、多角的に検証し、調査研究を行ったところです。

高齢化が進む上で、多くの市民にとって、住み慣れた地域で家族に囲まれ、暮らし続けることが理想であるため、健康寿命を伸ばすための介護予防や、満足の行く最期を迎えるための人生会議の普及など、市民が能動的に行動することを促すための支援が必要です。

本市の介護予防事業の効果を検証すると、令和5年度の介護認定率は19%で、近隣政令市と比較しても低い状況ですが、令和2年度から伸び幅が大きくなり、全国平均との差が縮まりつつあります。

また、75歳から84歳の高齢者のうち、要支援・要介護の認定を受けていない人の割合は、令和2年と比較し、令和5年は82.2%と伸びており、通いの場となる団体数が増加したほか、低

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

栄養傾向の高齢者の割合も低く、目標を達成するなど実績が出ています。

今後は、課題を踏まえ、各分野の施策を体系的に展開し、成果を上げていただきたいと思います。

人生会議においては、令和4年に質問で取り上げたほか、同僚議員とともに、在宅医や家族介護の当事者とともにパネルディスカッションに関わらせていただくなど、周知に努めてまいりました。近年では、都道府県で条例が制定されるなど、重要性が高まっています。

千葉県が実施した在宅医療実態調査によると、人生会議の認知度や家族と話し合った経験は、ほとんどの世代で、1割から2割にとどまり、医療機関等の取組においても3割から4割と進んでいるとは言い難いため、多機関との連携による身近な場所での周知など、普及促進する必要があると考えます。

そこで1点目に、介護予防について。

2点目に、人生会議について、伺います。

次に、妊娠前から出産・育児までの切れ目ない支援の充実について伺います。

少子化が進む中、子供を望む人が正しい知識を持って、妊娠前から健康管理を行うためのプレコンセプションケアの重要性が増しており、妊娠を考える以前の若年層からの普及啓発とともに、妊娠に悩む前からの健診費用助成、相談体制の充実を、自身や会派の質問で継続して求めてまいりました。

また、乳児を抱える母親にとって、心身を健やかに保つための大切な支援である産後ケアでは、当初予算を超える利用があるなど、利用者が年々増加傾向であり、必要とする家庭が多いことから、利用者のニーズを捉え、利用料金の負担軽減のみならず、サービス形態や利用対象の拡充など会派で求めてきたところです。

そこで伺います。

1点目に、プレコンセプションケアの推進について。

2点目に、産後ケア事業について。

次に動物保護指導センター再整備についてです。

本市は、人と動物の共生社会の実現に向け、施策を推進させ、犬猫の収容頭数の減少、殺処分ゼロなどの成果を収めてきていると認識しています。

会派で長年求めてきた動物保護指導センターの再整備においては、千葉市動物愛護管理行政のあり方に基づき、昨年度（仮称）動物愛護センター整備基本計画を策定されたと承知しています。

そこで、候補地選定など、動物保護指導センター再整備の進捗状況と今後の取組について、伺います。

次に、こども・若者施策について。

まず、こども・若者の権利擁護について伺います。

こども基本法の制定や、改正児童福祉法が施行されたことを踏まえ、本市においても、本年4月に、千葉市こども・若者基本条例が施行されました。

民間調査によると、本年4月の時点で子供の権利保障をはかる総合的な条例を制定しているのは、全国で81自治体、子供の権利に係る相談・救済機関については、予定を含め57自治体が設置とのことで、本市が救済の体制まで整備されたことを評価し、困難を抱えた子供への対応が進むことを願うものです。

また、本市は、以前より、こどもの参画事業や子ども議会に取り組みされており、子供がまちづくりに関わる機会を創出し、施策に反映されています。

条例制定により、市内はもとより、関係団体、教育現場、市民の方などによって、取組を一層推進していくことが求められます。

そこで伺います。

1点目に、こども・若者基本条例に基づく権利擁護に関する取組について。

2点目に、困難を抱えた子供への権利擁護に関する取組について。

次に、こども・若者プランにおける今後の子育て家庭への支援拡充について伺います。

令和4年の就業構造基本調査によると、本市の女性の生産年齢人口における年齢階級別有業率は、子育て世代の30代前半では、80%を超える高止まりが続き、平成29年と比較してみると、30代後半では、20%上昇、40代前半でも、15%上昇するなど、男女ともに、働きつづけながら、子育てすることが標準化となりつつある中で、自治体における子育てと仕事の両立支援の優先順位は、さらに高まっていると感じます。

そのような中、本市では、本年3月に策定された、こども・若者プランにおいて、働く子育て世帯に向けた支援の充実に取り組まれています。

就学前児童が、過去最小数となったにも関わらず、昨年募集された保育所の入所申込み数は、過去最高となり、受入れ枠を31か所、863人分増やし、過去最高の入所数を確保し、6年連続待機児童ゼロを達成されたとのことで、入所待ち児童数の減少とともに、高く評価するものです。

一方で、本プランでは、これまで、一貫して増加してきた保育需要が減少局面に向けた過渡期にあると言及されており、将来の保育需要の低下も見据え、既存の施設の活用など、供給の工夫が必要と考えます。

また、本プランでは、多様な保育ニーズに向けた事業で、供給が追いつかない事業もあるとのこと。一足飛びに拡充することが困難な施策と理解していますが、地道な制度設計の改善により、受け皿の確保に努めていただきたいと思います。

そこで1点目に、保育所待機児童ゼロの継続に向けた今後の保育の提供について。

2点目に、一時預かりや病児・病後児保育など需要に対し供給が満たない事業に対する見解と今後の対応策について。

さらに、昨年の代表質問で求めたように、仕事と家庭の両立の上で、多子世帯における保育料の経済的負担軽減に努める必要があると考えます。

本来であれば、国が一律の制度を創設すべきですが、昨年の時点で、10政令市が自治体独自で年齢制限等を撤廃し、保育料の第2子以降無償化や第2子半額、第3子以降無償化といった負担軽減策を導入しており、新たに今年度、京都市が導入するなど、自治体間格差が避けられないことから、本市においても早期に導入の必要があると考えます。

しかしながら、将来の財政負担にも考慮し、継続して実施可能な制度設計を求めるところです。第2子以降の負担軽減を実施した場合、対象児童は約2,000人になるとのことですが、所得制限の撤廃や認可保育所以外の施設に通園される世帯も対象とするなど、世帯間格差がない制度であるべきと考えます。

そこで、多子世帯に対する保育料の負担軽減策について、伺います。

次にCO₂削減に向けた意識の醸成についてです。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

脱炭素社会実現に向けて、2050年のカーボンニュートラルを達成するためには、市民や事業者など、多様な主体による意識の醸成や行動変容が不可欠です。温暖化が社会課題という認識は広がっているものの、積極的に行動を取る市民がいる一方で、懸念しつつも、消極的な人や、無関心な人も存在することから、個々の意識の変化や行動に結びつけられるよう、啓発のみならず、理解につながり、当事者意識が持てる施策展開が必要と考えます。

また、市役所のイニシアチブも必要なことから、グリーン・レジリエント・コミュニティを掲げ、本庁舎がゼブ・レディを取得するなど、各施設において組織的な取組を実施しているほか、ゼロカーボンアクションなど職員個人の方々の行動変容につながる取組の実施により、牽引されていると承知しています。

さらに、2050年に向けて、長期的な視点で施策展開するには、こどもや若者にむけても、脱炭素を意識した生活様式が定着するよう働きかける必要があると考えます。

そこで行政のみならず、多様な主体のノウハウ等を活用し、教育現場や日常生活の身近な場など、様々な場面で触れる機会を、創出することが効果的と考えます。

さらに、市全体の排出量のうち産業部門など事業者によるCO₂排出量が大きなウエイトを占める本市においては、中小企業も含めた事業者の意識改革もかかせません。

環境への配慮や地域貢献が、事業者の責務となりつつある中で、事業者にとって、生産性や経済性と両立可能な取組への支援が必要と考えます。

そこで伺います。

1点目に、市民向けの取組について。

2点目に、事業者向けの取組について。

次に地方卸売市場再整備について伺います。

本市の地方卸売市場は、開設から45年となり、老朽化も深刻なため、本年3月末に市場の再整備方針を含む経営戦略が策定されたと承知しています。経営戦略の再整備方針の中では、全国でも少ないリース方式による民間活力の導入により、市場のみならず、余剰地の利活用も示されており、市場の特性を活かした新たなにぎわいの創出に寄与する機能を付加し、稲毛海浜公園など近隣施設との相乗効果につながることを期待するものです。私達も、一部議員で、見学し、老朽化や市場の現状などをお聞きしましたが、当局におかれましても、場内事業者や関係者の声を、今後の計画に反映し、円滑に再整備を進めることが必要と考えます。

そこで、地方卸売市場再整備の状況や今後のスケジュールについて、伺います。

次に、観光都市としての発展についてです。

昨年の年間訪日外客数は、前年比で、約47%増加し、3,687万人となり、コロナ感染拡大前の令和元年と比較しても、約16%増と過去最高だったとのこと。

特に、ゴールデンルートと言われる富士山や京都など日本を象徴する観光地に集中しており、東京都の外国人延べ宿泊者数は2倍近くまで増加しています。しかし、埼玉県、神奈川県もコロナ前と比較し、増加したにも関わらず、千葉県は、回復しきれていない状況です。

そのような中、宿泊税の導入に向けた検討がなされています。成田市が県課税分に上乗せせず、宿泊者負担を抑える福岡方式の採用を県に求めるとしたほか、南房総市や鴨川市は県課税分に上乗せを目指す方針とするなど、自治体によっても判断が様々です。

本市が宿泊事業者に向けてアンケート調査も行ったほか、観光振興検討会議では、本市が強化すべき取り組む項目が示されたとのことです。

そのため、宿泊税の導入を契機に、その活用方法を検討し、国内外からの来訪者を増加させるための観光コンテンツの強化やコロナ前からの回復が遅れている訪日外国人向けのプロモーションが必要と考えます。

そこで1点目に、本市の宿泊税の検討状況について。

2点目に、本市の訪日外国人の動向と海外集客プロモーションの強化について、伺います。

次に、競輪事業についてです。

民間の活力により整備され、令和3年から開始した250競走は、令和5年度まで、車券売上や来場者数は、低迷していました。

昨年度は、こうした低迷を踏まえ、ターゲット層である20代から40代に人気のユーザーを活用したプロモーションやファミリーで参加できるイベントを開催した結果、改善が見られたと聞いています。

競輪場を運営している政令市は本市を含め7市あるため、先日、全国の党所属議員の視察も受入れていただき、施設のアミューズメント性などにも理解を深めていただいたところです。さらなる売上向上のため、利用者を拡大するには、車券チャンネルの拡充が必要と考え、以下伺います。

1点目に、昨年度の実績及び、今年度の取組について。

2点目に、車券の発売チャンネル拡充について。

次に、スマート農業について伺います。

国では、昨年度、農業者の減少等、農業を取り巻く環境の変化に対応するため、スマート農業技術活用促進法が成立、施行されました。

本市においても、農業者の高齢化や、担い手不足が進む中、農作業の効率化や生産性の向上に資するスマート農業技術の活用を進めていく必要があります。本市では、農政センターを実証フィールドにするなど、スマート農業における各種事業を堅調に進めていると認識しています。今後も、技術が活用できる人材の育成を行うなど、本市農業が持続可能となるよう、事業の推進が求められます。

そこで1点目に、スマート農業の取組状況について。

2点目に、今後の取組について。

次に、地域公共交通の維持について伺います。

地域公共交通を取り巻く環境は、働き方改革が進められたことで、一層厳しくなり、本市でも、運転手不足により、昨年2月と比較し、同年12月では、約10%の路線バスの減便や廃止があり、市民の生活にも影響が出始めています。

また地域住民の協力のもと、運営される支え合い交通は、地域の交通不便解消や回遊性向上を目的として、実施され、日常の移動手段として利用されています。

このような中、本市の地域公共交通計画は本年度で終了であり、今年度、次期計画が策定されます。国土交通省から地域公共交通計画のアップデート方針等が示されたことを踏まえ、本市の抱える課題解消に向けた計画策定を行い、市民の利便性向上につなげることが求められています。

そこで伺います。

1点目に、公共交通の担い手不足への影響について。

2点目に、支え合い交通の取組状況と今後の展開について。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

次に、3D都市モデルを活用したまちづくりについてです。

3D都市モデルとは、現実の都市空間をデータ上で再現した3Dのデジタル地図のことで、建物や街路に、名称や用途といった都市活用情報を付与できることが特徴となっています。

データの活用により、様々な分野のシミュレーションや分析、解析ができることから、国土交通省では、新たな価値創出や課題解決を図るまちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現のため、全国的な整備とオープンデータ化を推進しており、令和9年度末までに500自治体を目標とし、昨年度末までに、250自治体が整備しています。

政令市では、独自にデータ保有をしている神戸市以外のすべての自治体で整備しており、本市では、一部の市域を整備したと聞いています。

そこで1点目に、3D都市モデルの整備状況について。

2点目に、まちづくりにおける3D都市モデルの具体的な活用について、伺います。

次に、動物公園についてです。

動物公園は今年開園40周年を迎え、命をつなぐ、未来を拓く、新たな歩みをキャッチコピーとして、記念式典を開催されました。

今までの歴史を踏まえつつ、今後は、さらに幅広い世代に親しまれ、様々な目的で、何度も訪れたい息の長い施設となることが望まれます。

先日、リニューアルオープンした動物科学館を見学しましたが、熱帯雨林の生態や環境破壊の歴史を通じて、人間がどうあるべきか課題提議する内容で、視覚、聴覚、臭覚、触覚などを通じて、学ぶ、活かした展示となっていました。

昨年、動物園施設として全国3例目となる登録博物館に指定されたため、科学館の開館を契機に、外部機関との連携によって、役割の変化に対応し、社会教育施設としての機能充実にも期待するところです。

そこで1点目に、開園40周年を迎えた現在と今後の取組について。

2点目に、登録博物館指定後の取組と外部との連携について、伺います。

次に、建設行政について。

まず、下水道管路の維持管理について伺います。

埼玉県八潮市で本年1月におきた道路陥没事故によって、インフラ設備の老朽化と点検、調査の重要性が改めて認識されました。

国土交通省によると、下水道管路に起因する道路陥没は、令和4年度に全国で2,600件余り発生しており、本市でも、令和6年には4件発生しているとのこと。本市の下水道管路も老朽化が進み、10年後には約21%が耐用年数の50年を超えることから、さらに点検、調査の必要が高まると考えます。国土交通省においても、このような状況を踏まえ、自治体に重点調査を要請し、今後の点検等の在り方をまとめると聞いています。

そこで1点目に、これまでの点検、調査の取組について。

2点目に点検、調査計画の見直しについて。

次に、下水道管路施設包括的民間委託について伺います。

本市では増加する下水道管路施設の維持管理業務に、令和4年度から、美浜区の一部を対象として包括的民間委託を導入しています。民間事業者による業務は、地域住民の方々への対応の迅速化や、コスト縮減の面で成果が見られたと聞いています。

現在の委託事業が今年度で終了することから、この成果を発展させるため、次期包括委託に

において、引き続き、業務の効率化とサービス水準の維持、向上を図っていただくため、以下伺います。

1点目に、これまでの成果について。

2点目に、次期委託の考え方について。

次に、消防行政について。

林野火災への対策について伺います。

岩手県大船渡市で発生した林野火災では、部隊派遣を積極的に行い、御尽力されたことに、敬意を表します。

本市は市域の約2割が森林であり、本市の直近3か年の林野火災発生件数は8件となり、昨年は5件と近年増加傾向です。本市の都市構造や地域特性から、大規模な林野火災が発生する可能性は高くないと思いますが、部隊派遣を踏まえ、本市の林野火災への対応力強化につなげていただきたいと思います。

そこで、岩手県大船渡市林野火災への派遣経験等を踏まえた対策について、伺います。

次に、病院改革についてです。

両市立病院においては、第5期病院改革プランの下、新病院の開設など、機能強化や経営改善に向けて、取り組まれています。

昨年度、第5期病院改革プランの計画期間が終了し、今年度、第6期病院改革プランの策定に向け、検討されていると承知しています。

公立病院は、少子高齢化による医療ニーズの多様化への対応や、利益につながりにくい政策的医療の充実が求められる中で、経営は、全国的に厳しい状況となっています。

健全な経営に努める努力はたゆまずされているものの、新病院の建設費高騰など、避けられなかった影響もあると認識しています。

そのため、市立病院が厳しい経営状況の中でも、安定的な医療提供体制を維持できるよう、適切な支援を全庁で検討していく必要があると考えます。

さらに、千葉医療圏の医療提供体制において、両市立病院の果たす役割を強化する必要があると考えます。

中央区には、三次救急の千葉大学附属病院を始め、急性期医療が集中していることや、医療圏における病床数の需要と供給のバランスは、急性期が余剰となっており、回復期は不足な状況が続くことが予想されていることから、今後の人口減少や高齢化等を見据えた、両市立病院と周辺病院との機能分化について、検討していく必要があると考えます。

そこで1点目に、第5期病院改革プランの最終年度の評価について。

2点目に、今後の取組の方向性について。

3点目に、将来を見据えた両市立病院の機能分化と連携強化について。

最後に教育行政について。

まず教員の確保について伺います。

昨年度の公立学校教員の採用選考志願倍率は、受験者数が10年間続けて減少しているため、小・中・高校全てで過去最低の倍率となりました。

近年の全国平均は3倍程度であり、2倍を切っている自治体も出ています。

千葉県、千葉市の倍率においても、年々減少傾向で、昨年度は2.4倍と、全国平均と比較しても、高い状況とは言えません。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

そのため本市では、県教育庁と連携し、千葉大学への働きかけやプロモーションを強化するほか、教員奨学金返還サポートを展開するなど、他市からも注目される教員の確保方を講じています。

今後も、質の高い公教育を提供するため、意欲を持った志高い人材の確保に向け、事業をさらに推進するほか、他自治体で導入されている採用時期の前倒しや複数回採用などの工夫に向けた検討や、教員の負担軽減につなげる人員配置など、働きやすい環境整備に向けた取組を進める必要があると考えます。

そこで1点目に、教員奨学金返還サポートの取組実績及び効果について。

2点目に、今後の対策強化について。

最後に社会教育施設保全計画について伺います。

本市は、公民館や図書館の約半数が築40年を経過し、老朽化対策が急務となっているため、計画的に建替えや改修を行うため、社会教育施設保全計画を策定されたと承知しています。

公民館は、どの世代にとっても身近であり、地域の核となる施設であります。また、避難所の指定もされていることから、施設更新にあたっては、エレベーターや多目的トイレの設置など、誰でも安全かつ安心して利用できる機能の充実が必要です。

また、少子超高齢化の進展により、地域コミュニティーの希薄化が懸念されていることや、市民の求める知識や情報が多様化していることから、両施設ともに、社会教育を提供する機会や機能の充実を図り、施設利用を通じた地域参加を促す必要があると考えます。

今まで建て替えなどを行った、こてはし台公民館と花見川図書館、現在着手している千城台公民館と若葉図書館などでは、近隣の社会教育施設との複合化によって再整備し、地域の実情に合わせた機能強化に取り組まれていると認識しています。

さらに、建て替え期間も活動の停滞が起きないように、継続可能な代替場所の確保などの配慮も行い、円滑に進めることが必要と考えます。

そこで伺います。

1点目に、社会教育施設保全計画に係る施設整備の基本的な考え方について。

2点目に、社会教育施設を複合化する効果について。

3点目に、公民館や図書館に求められる新たな使命や役割について。

以上で1回目の質問を終わります。御答弁よろしくおねがいたします。（拍手）

○副議長（川合隆史君） 時間を延長します。答弁願います。神谷市長。

〔市長 神谷俊一君 登壇〕

○市長（神谷俊一君） ただいま、立憲民主・無所属千葉市議会議員団を代表されまして、田畑直子議員より市政各般にわたる御質問をいただきましたので、順次お答えいたします。

初めに、2期目の市政運営に対する基本的な考え方についてお答えいたします。

まず、本市の現状認識と今後の展望についてですが、本市を取り巻く状況、情勢として、コロナ禍が収束し、地域ににぎわいが戻りつつある中、これまでの都市政策が実を結び、全国的には人口減少社会が到来している最中においても、本市は昨年1年間で約5,000人の人口増を実現し、現在では98万6,000人を超える都市へと成長を遂げております。

さらに、若者や子育て世代を含む全ての年代において、本市への転入者数が本市からの転出者数を上回っており、都市機能の利便性と身近で豊かな自然を併せ持つ住環境が本市の強みとなり、人々から住まう場として選ばれている要因となっているものと認識をしております。

その一方、昨今の災害の頻発化や激甚化、いまだ続く物価高騰の長期化、近い将来には避けることが困難な人口減少局面など、社会情勢の変化が急速であり、先の見通しに対する不確実性も高まっている中、将来にわたり本市が、市内外の人々から選ばれ続け、都市としての活力や拠点性、魅力を維持、発展させていくためには、顕在化する新たな課題に、また、そして顕在化することが見込まれる課題を予測し、的確に対応していく必要があると認識をしております。

そのため、市民の皆様との約束であるマニフェストの着実な実現に向け、子育てと仕事の両立ができる環境づくりの推進や雇用の場の創出など、課題の重要性や喫緊性などを総合的に勘案して、関連する事業を今年度に策定する第2次実施計画に的確に位置づけていくとともに、その実施に当たりましては、不断の行財政改革をこれまで以上に進めながら、メリハリをつけた事業展開を行ってまいります。

また、多様化、複雑化する行政課題へ対応していくには、本市のみならず、大学や企業等が有する豊富な知見やテクノロジーなど、民間資源についても市政に活用していくことが必要であることから、引き続き、コネクテッドセンターちばや包括連携協定などを通じ、公民共創の推進を図ってまいります。

このような取組を通じて、多様な主体と本市の未来像を共有し、課題や方向性を明確に捉えて、より解像度を上げながら、「地域をまもり、未来を創る」市政に取り組んでまいります。

次に、若葉区での事件など子供が関係する痛ましい事件が発生している現状を踏まえた次期大綱の策定や、今後の取組の方向性についてですが、この度の大変痛ましい事件に関しまして、改めまして、亡くなられた市民の方に対し、慎んで哀悼の意を表します。

また、近隣に住まわれている方をはじめ、多くの市民の皆様が感じていらっしゃる不安や心労は計り知れないものと考えており、特に、市内の学校に通う児童生徒が、一日でも早く不安が軽減され、普段どおりの学校生活が取り戻せるよう、引き続き保護者の御協力も得ながら、できる限りの支援をしてまいります。

その上で、本件事件への対応に留まらず、現在の社会状況の中で、子供たちが置かれている状況をしっかりと捉え直した上で、本市における、地域社会と学校との連携による児童生徒への支援の在り方について、今一度検討していく必要があるものと考えております。

子供たちが抱える様々な想いや、その家族が抱える不安、悩みなどを適切に受け止め、早期の相談につなげていくとともに、多様化、複雑化している事案の内容に適切に対応し、それぞれに応じた支援が届く地域社会の実現を目指していかなければなりません。

今年度は、次期の千葉市の教育に関する大綱の策定年次にあたりますが、そのための総合教育会議での、各分野において知見を持つ教育長、教育委員との協議、検討などをはじめ、教育委員会とも密に連携を図りながら、医療福祉分野における地域資源と学校、子供たちをどのようにつなげていくかなどを含め、相談支援体制の強化について幅広く検討してまいります。

次に、防災対策強化についてお答えします。

まず、想定最大規模の高潮に対する、本市の指定避難所の考え方についてですが、美浜区のほぼ全域及び中央区の約半分を中心とした高潮による被害が想定される区域では、78か所の指定避難所が浸水し、使用できない事が想定されます。そのため、基本的には浸水想定区域外にある指定避難所の使用を考えておりますが、指定避難所へする市民は約10万人を想定しており、これは浸水想定区域外の指定避難所で収容することが可能な数値となっております。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

避難所運営委員会や地域住民の方などに対しては、あらかじめ受入れの趣旨や想定状況などを説明し、理解と協力を得られるよう努めますとともに、高潮時に使用しない指定避難所に配置される職員の区域外の指定避難所への振り分けなど、運営体制の最適化を検討してまいります。

併せて、あらゆる事態を想定し、広域避難など、市内の指定避難所以外への避難についても検討を行ってまいります。

次に、要配慮者への対応についてですが、高潮被害によりまして停電や断水等が想定されるため、要配慮者については、基本的には浸水想定区域外の安全な避難所を含め避難先の確保について検討を進めてまいります。

併せて、自家用車や公共交通機関の利用が困難な要配慮者に対しましては、避難手段の確保についても検討してまいります。

また、浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設に対しては、災害に備えた避難確保計画の作成や避難訓練の実施を促す通知を継続的に行っており、令和7年3月末時点で対象421施設のうち、395施設が計画を策定し、257施設で訓練を実施しております。

計画未作成や訓練未実施の施設に対しては、引き続き通知を行い、予め浸水想定区域外へ避難することも含めまして、対応を促してまいります。

次に、幕張新都心のまちづくりについてお答えします。

まず、幕張新都心まちづくり将来構想に基づく取組状況についてですが、将来構想では、新たなまちづくりの方向性として、既存資源の柔軟な活用による回遊性の向上、市民参画、基盤・持続可能性を位置づけ、多様な関係者による主体的な連携のもと、幕張新都心が持つ先進性と蓄積されました機能を最大限活かしていくことを念頭に置きながら、まちづくりを進めてまいりました。

海浜幕張駅周辺の中心地区では、例えば、駅前広場をはじめとした、官民のパブリックスペースを活用した実証実験として、地域の発意によるスイス・クリスマスマーケットの開催を支援し、また、こうした取組や地域の企業、団体による検討などを踏まえ開催された、エリアマネジメントに対する理解や今後の取組への参加を促すためのシンポジウム、ワーカー未来会議におきまして、幕張新都心まちづくり協議会からエリアマネジメント団体への移行を目指して検討を進めていく旨の表明があったところでございます。

また、幕張豊砂駅周辺の豊砂地区では、居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成に向け、近隣の企業、団体と組成した、幕張豊砂ウオーカブル推進社会実験実行委員会におきまして、千葉大学と連携して、豊砂701号線に倒木を活用した丸太のベンチを新たに設置するとともに、エリア内の官民のパブリックスペースを活用して、様々なイベントを開催するなど社会実験を進めてきた結果、アンケートなどから、公共交通機関利用者や滞在時間の増加などの効果が見られたところでございます。

将来構想の実現に向けて、今後、さらに民間主体のまちづくりの仕組みの構築を進めますとともに、現在も土地と施設を所有する千葉県とも連携を図りながら、官民連携やパブリックスペースの利活用などを通じて、幕張新都心の第二のまちびらきを充実させる取組を進めてまいります。

次に、オフィス空室率上昇への対策についてですが、本市の企業誘致の実績は、事業計画認定数46件と3年連続で過去最高を更新し、好調な状況ではあるものの、幕張新都心はコロナ禍

後の都心回帰の流れの中で、大規模な企業の撤退などの影響を受け空室率が上昇をしております。

一方で、昨年3月にはメルセデス・ベンツ日本合同会社、12月には東洋エンジニアリング株式会社といった大きな企業が幕張新都心を選び操業を開始したほか、幕張新都心への昨年度の事業計画認定件数は13件となるなど、企業進出ニーズはあるものと考えております。これは、本市が都心と成田空港との中間に位置しているといった地理的条件に加えまして、職住近接性などが高く評価された結果であると捉えております。

今後は、成田空港の機能強化、羽田空港アクセス線臨海部ルートの開業、新湾岸道路の整備などといった将来性のほか、幕張海浜公園の民間活力導入による再整備や、アルティアリー千葉新アリーナの検討、千葉マリスタジアムの再構築などといった幕張新都心の魅力向上もアピールポイントに加え、さらなる企業誘致に取り組んでまいります。

次に、千葉マリスタジアムの再構築における新しいスタジアムのコンセプトについてですが、新たなスタジアムは、幕張新都心の新たなシンボル、まちの社交場、日常と非日常の同居、チャレンジな取組みの拠点、地域防災・脱炭素社会への貢献の5つの基本方針のもと、訪れた人を楽しさや喜び、驚きや感動を湧き立たせ、様々な価値や刺激を提供するアクティビティやコンテンツを備えた、何度もそこを訪れたいくなるような、まちとシームレスにつながるエンターテインメントスタジアムとして再構築することを目指してまいります。

具体的には、市民利用が可能な公共施設として、野球場やイベント会場機能のほか、防災機能なども兼ね備えたベース機能に加えまして、民間事業者の投資により、例えば、アーバンスポーツ等の体験型のアクティビティや飲食が楽しめる商業・エンターテインメント機能や、滞在機能、広場機能などの拡張機能を誘導、整備することにより、365日楽しめるスタジアムの実現を目指してまいります。

次に、スタジアム移転に伴う交通面の課題の検討状況についてですが、新たなスタジアムの候補地は、現スタジアムの海浜幕張駅から約1,200メートル、徒歩約15分の位置から、幕張豊砂駅から約500メートル、徒歩約6分の位置となり、交通結節点である駅とスタジアムまでの距離は、これまでより相当近くなり、公共交通機関を利用しやすい環境となります。

また、幕張豊砂駅周辺の豊砂地区では、これまで居心地が良く歩きたいくなるまちなかの形成に向けたウオーカブルの推進に取り組んできておりまして、公共交通機関利用者や滞在時間の増加などの効果も得られていることから、この取組をさらに強化させていくことなどにより、鉄道やバスなど公共交通機関を利用してスタジアムを訪れる効果が期待できるものと考えております。

こうした環境や効果を活かして、一層の公共交通機関の利用を促してまいりたいと考えております。

こうした考えを念頭に置きながら、スタジアムへの玄関口となる最寄り駅が変わり、幕張新都心全体での自動車や歩行者など交通の流れに変化を及ぼすことも想定されるため、今後策定を進めることを予定する基本計画の中で、新たなスタジアムの再構築に伴う交通量を分析することにより、2階レベルでの周遊デッキ整備による歩車分離などの交通対策を検討し、交通管理者である千葉県警察や、鉄道、バスなどの交通事業者とも協議、調整を進めてまいります。

なお、新たなスタジアムの再構築に伴って減少する、現在の幕張メッセ駐車場の代替駐車場については、来月に公表を予定している基本構想案において、候補地を示せるよう検討を進め

ております。

次に、幕張新都心全体の機能向上に繋げていく取組についてですが、新たなスタジアムは、まちとシームレスにつながるエンターテインメントスタジアムとして再構築することにより、新都心の魅力の一つである、遊の機能をさらに向上させ、機能強化の核となる施設を目指して取り組んでまいります。

加えて、幕張豊砂駅周辺の豊砂地区や海浜幕張駅周辺の中心地区における、地元企業や商業店舗などとの官民のパブリックスペースを活用した、ウォーカブル推進の取組等と連携を図るとともに、幕張メッセやJFA夢フィールドに加え、幕張海浜公園のAブロックでの民間事業者によるアリーナ建設の検討やBブロックでの公園活性化施設の整備などの動きも捉えて、これらと連携していくことで、スポーツ、文化をテーマにまちをつなぎ、回遊性や滞在快適性の向上に取り組んでまいります。

これらの取組によりまして、新しいスタジアムが、多様な人々の出会いや交流が生まれるまちの社交場となり、まちに関わる全ての人々のシビックプライドにつながる存在を目指してまいります。

次に、財政運営についてお答えします。

まず、現中期財政運営方針の評価についてですが、本市の財政は、将来にわたり、持続可能な財政構造の確立に向けて、令和7年度までを計画期間とする中期財政運営方針に基づき、プライマリーバランスの中長期的な均衡のほか、健全化判断比率は方針策定時の直近決算である令和2年度同水準の維持、また基金借入金の60億円程度の返済を目指して財政運営に取り組んできたところでございます。

当該方針につきましては、中期的な視点でもって策定したものでありますため、期間途中段階で評価することは困難な面もございますが、ここまでの状況で言えば、プライマリーバランスは黒字を維持、健全化判断比率はいずれも方針で定めた水準の範囲内、基金借入金は着実に残高を削減するなど一定の成果を上げてきたところでございます。

次に、2期目の財政見通しや課題への認識についてですが、今後の財政見通しは、人件費や扶助費の上昇のほか、物価高騰に伴う行政コストの増加や金利上昇に伴う公債費負担の増加など、市税の増収を上回る歳出の増加に加え、新清掃工場などの市有施設の老朽化への対応等により市債残高について一定程度の増加が見込まれるなど、厳しい財政運営となることが予想をされております。

このような中、財政調整基金残高は減少傾向であり、今後の活用額が限られていることや、基金借入金残高や病院事業の累積欠損金が依然として多額であるほか、どのように市債残高を適正に管理していくか、市債を購入していただく投資家層のさらなる拡大をいかにして実現するかなどの課題が、財政運営上あると認識をしております。

このため、将来の税源の涵養につながる取組を推進するなどの歳入確保に向けた対策を講じるほか、歳出においても市民生活への影響に配慮しながら、既存事務事業の見直しを行うなど、引き続き、財政の健全化に配慮した取組が必要であると考えております。

また、市債の活用に当たりましては、財政指標への影響を考慮しながら、適正な発行規模となるよう努めますとともに、投資家層のさらなる拡大を図るため、充当事業の取組に共感する新規の投資家の開拓が見込めるSDGs債の発行を引き続き検討するなど、今後も見据えた対策を講じる必要があると認識をしております。

次に、持続可能な都市機能の維持や都市の活力・未来への投資についてですが、近い将来到来する人口減少局面におきましても、引き続き、個人や事業者に選ばれるためには、職住近接を生かしたゆとりある暮らしづくりや、雇用、商業、観光の拠点的な役割を果たすまちづくりの推進など、本市ならではの特性を活かしながら、新たな時代を切り開く未来志向のまちづくりを、引き続き進めることが必要であると認識をしております。

こうした認識の下で、企業立地の促進による雇用の場の創出や待機児童ゼロの継続に向けた保育所整備などの子育て支援の充実、中心市街地の活性化や災害に強いまちづくりのほか、脱炭素化を推進してまいります。

また、道路や下水道などの都市インフラを安全・安心に利用いただくため、中長期的な視点から適切に対策を講じていくほか、未来を担う子供、若者を支援する取組として、学校体育館への冷暖房設備整備をはじめとした学習環境の充実や、官民連携したアントレプレナーシップ教育の充実のほか、若者への支援の強化などの施策を進めてまいります。

次に、千葉国際芸術祭2025を活用した新たな魅力の創出についてお答えします。

まず、定期開催を見据えた取組についてですが、昨年度までのプレ会期におきまして、様々な人々に芸術を身近に感じていただけるよう、こども病院や国道357号上部空間など、これまで芸術の場として捉えてこられなかった場所をアーツフィールドとして設定することや、かえっこバザールのように、回を重ねるごとに人気が高まり、今後の継続的な実施を期待できるコンテンツを得ることができたものと考えております。本会期ではこれらを踏まえまして、アートプロジェクトを展開することとしております。また、アートプロジェクトでは、ワークショップや共同制作などによる市民参加はもとより、プロジェクトの運営サポートなど、様々なかたちで関わっていただくことを考えておりまして、アーツフィールド周辺の地域とも連携をしながら取組を進めてまいります。

このようにアーツフィールドを拠点に、市内の様々な場所で市民による芸術活動が継続的に行われることで、地域への愛着や誇りの醸成、ひいては創造的なまちづくりにつながると考えております。本会期終了後も市民の皆様が日常的に文化芸術活動に取り組む場として、アーツフィールドが活用されていくことを目指してまいります。

次に、千葉市美術館との連携についてですが、市の美術館では、所蔵作品をアーカイブ化し、これを活用していくために、所蔵作品のデジタル化を計画的に進めているところであります。

千葉国際芸術祭2025では、市美術館の所蔵作品のデジタル画像を活用したアートプロジェクトを計画しておりまして、例えば、千葉市動物公園では、スマートフォンを用いたAR技術を活用し、市の美術館が所蔵する動物画のデジタル画像や、本芸術祭において制作したコンピューターグラフィックスなどを現実の風景と融合させることで、非日常的な体験の機会を創出してまいります。

次に、市民会館の再整備についてお答えします。

再整備の今後の工程についてですが、総合的な比較検討の結果、JR東日本千葉支社跡地において単独棟で整備する方針としたことから、当初の複合棟での整備を前提とした基本計画の修正を行うとともに、整備用地の周辺道路の整備方法などについて、JR東日本と協議を進めながら、基本設計、実施設計を経て工事に着手することになります。

市民会館につきましては、本市の文化芸術を振興する中核的な施設として市民の皆様のご期待も大きいことから、供用開始に向け、JR東日本や関係部署との協議を速やかに進めてまいり

ます。

次に、困難女性支援についてお答えします。

まず、困難な問題を抱える女性への支援の実施状況についてですが、本市では、女性の抱える様々な悩みに対しまして、男女共同参画センターにおいて相談を実施するとともに、女性のためのつながりサポート事業により、孤独や孤立から不安を抱える女性を対象に、相談やアウトリーチ支援、居場所の提供を行うなど、様々な取組を進めているところでございます。

昨年度の主な実績は、男女共同参画センターでの相談が1,893件、女性のためのつながりサポート事業における電話やLINEなどによる相談が2,198件、訪問や同行などのアウトリーチ支援が335件、安心して過ごせる居場所の利用が252件となっております。孤独や孤立など、困難を抱える女性への支援につながったものと考えております。

次に、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく今後の取組についてですが、同法では、市町村は、国の基本方針に即して、かつ、都道府県基本計画を勘案して、困難な問題を抱える女性への支援のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされております。国の基本方針や県の基本計画を踏まえて、本市では、第5次千葉市男女共同参画ハーモニープランの改定により、今年度中に計画を策定することとしております。

また、関係機関や民間団体、その他関係者によります、早期の情報共有や取組のもと、困難な問題を抱える女性への支援を適切かつ円滑に行うため、支援調整会議の設置に向けた準備を進めますとともに、支援対象者それぞれの意思を尊重し、抱えておられる問題やその背景、心身の状況等に応じた支援の在り方について検討を進めてまいります。

次に、フェアトレードの推進についてお答えします。

まず、フェアトレードタウンに認定されるメリットについてですが、市民、事業者、行政が一体となって、貧困や環境問題といった国際的な課題解決に主体的に取り組む都市として宣言することで、その姿勢を内外に示すことができます。

こうした姿勢を市民の皆様と共有していくことにより、市内の小売業や飲食店、教育機関などがフェアトレードの理念に基づいた新たな価値を提供する機会が生まれ、地域全体としての意識がより高められるものと考えております。

特に、環境を意識した商品を選択するなどエシカル消費への関心が高まる中で、地元事業者の差別化やブランド力の向上にも資するものと考えております。

また、フェアトレードは、発展途上国における生産者や労働者が適正な賃金を得ることを通じて生活の改善と自立を支援し、国際協力にも貢献する取組であります。本市の取組の特徴として、地産地消をはじめとした地場の生産や産業を支援するローカル・フェアトレードと、障害のある方が生産する製品やサービスを適正な価格で購入することで、障害者の社会参加や自立を後押しする、チャレンジド・フェアトレードにも力を入れているところでございます。

このように、海外の作り手だけではなく、地産地消や福祉作業所で作られた製品などを通じまして、地域の作り手にも目を向けた、顔の見えるつながりを大切に、豊かで温かみのあるまちづくりを目指してまいります。

次に、認定に向けた取組についてですが、認定には、地域社会への浸透や地域の店等によるフェアトレード製品の幅広い提供など、6つの基準を満たす必要がございます。

この基準をクリアするために、本市では、これまで市民団体などと連携し、フェアトレードマーケットの開催等を通じた市民への普及啓発に努めているところでございます。

このほか、本年2月には、企業、大学、市民団体等フェアトレードに取り組む各種団体から構成される、千葉市フェアトレードタウン推進協議会を新たに設置をし、フェアトレード産品を取り扱う店舗の実態調査や店舗数の拡大等に向けた取組を行っております。

例えば、協議会の構成員であります千葉大学等の大学では、学生によるキャンパス内でのフェアトレード産品の販売促進やフェアトレードに関する市民向け講座の開催など、教育、研究、実践の各フェーズにおいて積極的な取組が進められております。

こうした取組は、若い世代への意識啓発のみならず、フェアトレードの理念を体験的に学ぶ機会が創り出され、将来の担い手となる人材の育成にもつながる重要な取組であると考えております。

今後は、この協議会を中心として、開府900年の節目を迎える次年度の認定に向けまして、フェアトレードの地域社会への浸透などの基準を達成するため、各種取組を更に進めてまいります。

次に、町内自治会活動についてお答えします。

担い手確保の支援についてですが、本市では、全地区に地域担当職員を配置し、顔の見える関係を構築することにより、潜在的なニーズや地域資源を把握するとともに、地域に寄り添った支援に取り組んでおります。

また、地域運営委員会の設立要件を緩和したほか、町内自治会とNPO団体などが連携して課題解決に取り組んでいけるよう、交流の機会を創出し、団体同士が新たにつながるきっかけづくりに努めているところであります。

昨年度は、町内自治会のDX化の一環として、回覧板などの情報共有手段の利便性を向上するため、デジタルツールを活用したモデル事業を実施しており、今後、効果を検証した上で、地域の実情に応じた支援につなげていきたいと考えております。

具体的には、身近なSNSや情報共有アプリの効果的な機能を紹介するなど、町内自治会活動の負担軽減に向けた支援策を検討してまいります。

さらに、市から町内自治会への依頼や協力要請が負担となっていることも課題の一つと認識をしております。各事業ごとにそれぞれ提出していただいていた振込口座届の統一化を図ったほか、重複して行っている調査の統合や電子申請への切替えを検討するなど、事務負担の軽減が図られるよう、業務の棚卸しを行い、早期に実現可能なものから見直しや改善に着手することにより、地域活動の担い手不足の解消に向けた取組を進めてまいります。

次に、区役所窓口における市民サービス向上に向けた取組についてお答えします。

取組の状況についてですが、市民が窓口に行かずに各種証明書の取得を可能とする、マイナポータルのぴったりサービスを利用したオンライン申請サービスや、法人向けのオンライン申請サービスを開始したところでございます。

今年度は、中央区役所にコンビニ交付サービスと同様の証明書自動交付機を設置して、市民の皆様実際に御利用いただくことで、次回以降は区役所に行かず最寄りのコンビニ等で証明書を取得できるよう、利用を促進する取組を進めてまいります。

また、市民の皆様が住所異動などの届出や各種証明書の申請を行う際の負担軽減策として、マイナンバーカードなどの提示により、原則として署名を行うだけで手続きが完了できる書かない窓口の来年1月からの導入に向けた取組を進めてまいります。

これらの取組によりまして、区役所のあり方基本方針で掲げる、業務を効率化し、より利便

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

性の高いサービスを提供する区役所の実現を目指してまいります。

次に2040年問題に向けた取組についてお答えします。

まず、介護予防についてですが、地域で自分らしく暮らし続けるためには、効果的な介護予防による健康寿命延伸の取組が重要であり、介護予防に関心のない方も含め、健康なうちから介護予防に資する活動への参加や、フレイル状態の方が適切な支援を受けられる体制のさらなる整備により、健康の維持増進、状況の改善や重度化防止を図る必要があります。

また、地域活動などへの参加によりまして、生きがいや役割を持って暮らし続けることも重要であり、個人の取組への支援だけでなく、介護予防に取組みやすい地域づくりをさらに進めていく必要がございます。

このため、他都市の事例も参考にして、民間の知見やノウハウを活用しながら、また男女の健康状態の傾向の把握、分析なども行って、介護予防に関心のない健康な高齢者を含め、多くの方に参加していただける取組について検討してまいります。

また、健診結果からフレイルになるリスクの高い方を把握し、予防のためのアプローチを継続するとともに、既にフレイル状態にある高齢者については、心身・生活機能を改善するため、リハビリテーション専門職によりまして個別支援を今年度から本格実施しているところであります。引き続きフレイルの高齢者の早期把握と適切な支援につなぐ体制の構築に取り組んでまいります。

今後、介護予防事業の効果検証を行い、この結果を踏まえて事業の改善や見直しを検討するとともに、引き続き地域で活動する介護予防のボランティアの養成などにも取組、より効果のある介護予防事業につなげてまいります。

次に、人生会議についてですが、高齢化の進む2040年に向けては、健康寿命の延伸に加え、医療や介護が必要になった場合に備え、自分の希望や価値観を家族などと話し合う人生会議の取組が、ますます重要となると認識しております。

そこで、昨年度には、自分の希望や価値観といった、こころづもりを家族と話し合っていたくきっかけとなるよう、市民向けのリーフレットを作成し、あんしんケアセンターや医療機関などに配布したほか、人生会議の普及啓発に向けて、市民講演会を開催し、講演動画を市ホームページで公開しております。

今後は、町内自治会などの単位で、市民講演会の講演動画を視聴いただく小規模講演会を開催するほか、市政だよりを活用するなど、人生会議を自分ごとと捉えて暮らせるよう、周知に努めてまいります。

次に、妊娠前から出産・育児までの切れ目ない支援の充実についてお答えします。

まず、プレコンセプションケアの推進についてですが、本市では、妊娠前から出産・育児までの切れ目ない支援のため、不安や悩みに関する相談支援、産後ケア、妊婦のための支援給付金による経済的支援などの充実を図ってきたところでございます。

妊娠前の支援としては、若い時から性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を行うことが重要であり、これまでリーフレット等による周知啓発を図ってまいりましたが、今後は、周知媒体や周知方法について若い世代の意見を取り入れて検討していくなど、さらなる周知に努めてまいります。

また、将来の健康と健やかな妊娠・出産に備えて自身の健康状態を把握し、必要な健康管理に役立てるため、プレコンセプション健診費用助成を早期に実施してまいります。

さらに、健康管理に関する相談支援のさらなる充実も必要と考えており、身近な相談窓口である区健康課のほか、若い世代が相談しやすい体制の整備について検討してまいります。

次に、産後ケア事業についてですが、産後ケア事業は、産後の母子に対する心身のケアや育児をサポートするため、昨年度から訪問型の対象年齢を生後1歳未満までに拡充するなど、これまでも段階的に制度の拡充を図ってまいりました。

本定例会においても、拡充の補正予算を提出したところでありますが、今後も利用者のさらなる利便性の向上や経済負担の軽減のため、利用者負担額の減額や多胎家庭に対する支援の拡充に取り組んでまいります。

このほか、区の健康課で行っている来所やオンラインによる相談、親子のためのSNS相談など、母子に対する心身のケアや育児のサポート等のきめ細やかな支援に、引き続き取り組んでまいります。

次に、動物保護指導センター再整備についてお答えいたします。

進捗状況と今後の取組についてですが、昨年度は、令和5年度に取りまとめました動物愛護管理行政のあり方に基づいて、（仮称）動物愛護センター整備基本計画を策定するとともに、施設の整備予定地を決定いたしました。

基本計画では、心豊かに人と動物が暮らせるまちを目指して、施設整備の基本方針を、動物とのかかわり方を発信し、学びを提供する施設、動物に寄り添った管理を実践する施設、行政や市民、関係者が交流し、互いに理解を深める施設とするとともに、施設の機能や規模など基本的な方向性を決めました。

予定地は、建て替えに伴う業務継続性への配慮、ボランティアの皆様などとの連携や、利便性の向上などの点を考慮し、若葉区高品町の市有地を選定し、周辺にお住まいの方や隣接する高品運動広場の管理運営委員会に対しまして、施設整備に関する説明を行いました。

今年度は、基本計画に基づく施設の基本設計や、整備予定地の用地測量、地質調査を実施するほか、早期着工に向けた庁内調整をはじめとした取組を進めてまいります。

次に、こども・若者施策についてお答えします。

まず、こども・若者基本条例に基づく権利擁護に関する取組についてですが、子供、若者が社会のことに對して自分の意見を日常的に表明し、社会に参画する機会を確保することが重要であることから、中学生からおおむね25歳までの若者26名が参加する、こども・若者会議を今月1日に設置し、市政に関する課題等に対して自分の意見や考えを表明するほか、施策に反映するための意見聴取を行ってまいります。こうした取組によりまして、未来を担う子供、若者が意見表明のプロセスを通じて、社会参画に対する意識を高め、一人の市民としての自覚をもって自立していくことを目指してまいります。

また、こどもが権利の侵害等を受けた場合におきまして、迅速に救済し、権利の回復を支援する、こどもの権利救済相談窓口の設置に向けて準備を進めております。

このほか、教育・福祉などの庁内関係部門や、市内の小中高等学校、保育所など子育て支援に関する施設・団体等に対して、こども・若者の権利の保障などに関する研修等を実施するとともに、11月20日を含む1週間をこども週間と位置付け、条例の目的や基本理念、市民等の役割などを周知、啓発するイベントの機会を捉え、参加者に対して子供の権利侵害に関する理解を促すなど、全てのこども・若者に対する権利擁護の取組を進めてまいります。

次に、困難を抱えた子供への権利擁護に関する取組についてですが、児童養護施設で生活す

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

る子供や児童相談所に一時保護されている子供が自身の意見や意向を形成し、それを行政や施設に伝えていくことを支援するための取組として、意見表明等支援事業がございます。

児童福祉法の改正を受け、令和6年度から、児童相談所では、職員が子供の意見を聞き、子供の意向も踏まえた上で、今後の方針を決定し対応を図るようにしたところではありますが、7年度からは、一時保護所及び児童養護施設で生活している児童を対象として、第三者による、意見表明等支援事業を千葉県と共同で実施してまいります。

また、令和11年度供用開始予定としている新東部児童相談所の一時保護所につきましては、プライバシーを確保するための居室の個室化や、先進的な取組として、子供たちが自主的に活動できる専用場として、こども活動室を設けるなどする予定でございます。

次に、保育所待機児童ゼロの継続に向けた今後の保育の提供についてですが、子育て家庭が子育てと仕事を両立していくためには、子供の預け先を確保することが不可欠でありますので、将来にわたって待機児童ゼロを継続すべく、引き続き、必要とされる保育の受け皿を着実に確保してまいります。

本市の保育需要は依然として増加傾向にあるものの、減少局面に向けた過渡期にあると認識をしており、施設整備に当たっては、過剰な整備とならないよう、既存資源を最大限活用するとともに、需要分析に基づき、真に必要と判断した地域においては、施設の新設等により対応してまいります。

また、受け皿の確保のためには、施設整備だけではなく、保育人材の確保も重要であるため、給与への上乘せ助成である千葉市手当を今年度から月額最大4万円に増額したところであり、修学資金の貸付けや家賃補助などの各種支援にも積極的に取り組むことにより、待機児童ゼロの継続を目指してまいります。

次に、需要と供給に差がある事業に対する見解と今後の対応策についてですが、まず、一時預かり事業は、近年の就労形態の多様化などにより、ニーズが増加し、需要が供給を大きく上回っている状況であることを認識しております。

しかしながら、保育士確保が困難であることなどの理由から、供給不足を直ちに解消することは難しい状況でございますが、千葉市手当の増額などによる保育士確保策の推進や、令和6年度に拡充した一般型実施園への助成制度の周知などによりまして、引き続き市内の保育施設向けの説明会等で新規実施園を募集するとともに、事業を休止している園に対しては、個別に再開を促すなど、一人でも多くの方が御利用できるよう、実施園の拡充に努めてまいります。

次に、病児・病後児保育事業につきましては、経営が不安定であることなどから、担い手となる医療機関の確保に課題がございまして、こちらも需要が供給を大きく上回っておりますことから、実施施設の拡充が必要な状況と認識をしております。

本事業は、お子さんが病気の時にのみ利用する事業であることから、運営の安定化を図るために、本市独自の補助事業を今年度から創設をして、この補助制度を活用した新規施設が、今月中に開設する予定でございます。

今後も本補助金を活用しながら、市の医師会との連携の下で、医療機関への働きかけを強化するなど、実施施設の拡充に努めてまいります。

次に、ファミリー・サポート・センターについては、子育ての援助を受けたい依頼会員の数に比べ、お手伝いいただく提供会員の数が少なく、その担い手の確保が課題と認識しております。

今後は、これまでの担い手確保の取組に加えて、現に提供会員を担っている方の属性や動機を分析し、働きかけの時期や内容を工夫するほか、特に需要の高い地域で説明会を開催するなど、担い手確保に向けた取組を進めてまいります。

今後は、こうした取組を積極的に進めることにより、需要と供給の差の解消を図って、子育て家庭が利用しやすい環境となるよう取り組んでまいります。

次に、多子世帯に対する保育料の負担軽減策についてですが、現時点では、国の基準に基づいた制度としているため、認可保育施設においては、未就学児のみを対象児童数としてカウントする年齢要件など、所得や世帯構成等の違いにより、多子世帯が負担する保育料に不合理な格差が生じていることは、本市としても大きな課題であると認識をしております。

多子世帯における経済的負担は、兄弟の年齢差によらず非常に大きいことから、こうした格差を解消するとともに、保育の必要性があり、かつ、生計を同一にしている多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、認可保育施設における所得制限や年齢制限等の撤廃による、保育料の第2子半額、第3子以降無償化の実施に併せて、認可外保育施設や認定こども園・幼稚園での預かり保育における保育料の負担軽減を図ることにより、多子世帯の経済的支援の強化を進め、これまで以上に子育てしやすい環境となるよう、取り組んでまいります。

次に、CO₂削減に向けた意識の醸成についてお答えします。

まず、市民向けの取組についてですが、省エネ推進や再エネ導入に向けた取組を後押しするため、窓の断熱改修や蓄電池の設置に対する助成を拡充するほか、電気自動車の普及促進のため、購入費に対する助成に加え、本年3月には本庁舎駐車場の来庁者向けの充電設備の運用を開始したところであり、今後も公共施設への設置を進めてまいります。

特に将来を担う若い世代の意識醸成が重要であることから、民間企業との積極的な連携により、今年度は小中学校の環境学習重点実施校の事業における協力企業を拡充するとともに、新たに小学校における省エネ教育プログラムのモデル実施などの取組みも進めてまいります。

このほか、千葉市脱炭素選考地域推進コンソーシアムの会員企業の協力による脱炭素化に向けた啓発や、大規模集客イベントにおいて使用した割りばし等を回収する取組を実施していくなど、今後も様々な主体と連携し、市民の意識醸成や行動変容につながる施策を推進してまいります。

次に、事業者向けの取組についてですが、脱炭素化への取組として、国において、企業のサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の開示義務化が検討されており、今後、取引先の選定にも影響することが想定されるため、市内事業者等の脱炭素化の取組を促進することは非常に重要であると考えております。

そのため、高効率の空調や照明設備導入など、省エネ設備の設置費等への助成を継続するとともに、脱炭素推進パートナー支援制度の登録者の増加や、優良事例の横展開による意識醸成を図るほか、市役所職員で実施しておりますゼロカーボンアクションを事業者向けにも周知啓発してまいります。

また、千葉市産業振興財団、千葉商工会議所との連携による脱炭素経営に係るセミナーの共同開催や、千葉県中小事業者等脱炭素化支援センターと連携した伴走支援など、中小事業者等の脱炭素化へ向けた取組を強化してまいります。

今後も、目的やターゲットを明確にした取組を積極的に進め、2050年のカーボンニュートラル実現を目指してまいります。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

次に、地方卸売市場再整備についてお答えします。

まず、再整備の状況についてですが、本年4月から、アドバイザー業務委託事業者に技術的支援を受けながら、再整備に当たっての実施条件や仕様を定める要求水準書の作成等について検討を進めております。

また先月から、具体的な整備内容や余剰地の利活用方法などの検討に際して、助言、提案、情報提供などを行う事業協力者を募集しているところであります。

次に、今後のスケジュールについてですが、来月から、場内事業者等とのワーキングを設置し、再整備に当たっての使用者目線での物流導線や、施設利用の利便性などに係る意見交換を行う予定でございます。

また、夏以降は、事業協力者を選定の上、再整備に係る対話を重ねながら整備内容の具体的な検討を行うとともに、実現性の高い要求水準書を作成し、令和9年度に再整備事業者の公募を行う予定としております。

引き続き、市民の皆様の食の安全・安心・安定を確保し、多様に変化する流通にも柔軟に対応できる、食のインフラの実現に向け取り組んでまいります。

次に、観光都市としての発展についてお答えします。

まず、本市の宿泊税の検討状況についてですが、有識者で構成する、千葉市観光振興検討会議をこれまでに3回開催いたしました。委員からは、宿泊税を導入する場合には、本市の観光振興における課題を宿泊事業者などに丁寧に説明するとともに、千葉県が導入予定の宿泊税も含め、その使いみちや効果についてしっかり説明すること、との御意見をいただいております。

今後、検討会議では、必要な事業規模を見極めた上で、本市独自の宿泊税の導入の要否及び導入する場合の税額等について検討を進めてまいります。

また、今年度は、本市経済の発展に向けた観光行政の在り方を示すとともに、これを実現していくための、千葉市観光振興取組方針の策定を予定しております。この中で、検討会議で出された課題を含め、本市の観光課題を改めて洗い出すとともに、課題解決に向けた具体的な取組の方向性をお示ししていきたいと考えております。

次に、本市の訪日外国人の動向と、海外集客プロモーションの強化についてですが、本市の調査では、昨年の市内宿泊者数は延べ294万人で、コロナ禍前の令和元年の278万人を上回っておりますが、訪日外国人に限ってみますと、昨年の市内宿泊者数は延べ24万人で、令和元年の51万人と比較して50%未満に留まっている状況であります。

このため、訪日外国人の本市への誘客及び滞在促進に向けまして、空港や東京に近い本市の立地環境のほか、ギネス認定を受けている千葉都市モノレールや都市近郊でのいちご狩りなど、競争力のある観光コンテンツについて、SNSによる多言語での魅力発信を引き続き行うとともに、台湾、マレーシア、香港などで開催される商談会や現地の旅行会社訪問を実施して、海外集客のためのプロモーションを強化してまいります。

また、幕張メッセで開催されます国内の大規模イベントなどについても、インバウンド需要の掘り起こしを行うため、千葉県やちば国際コンベンションビューローと連携し、海外へのプロモーションの強化に努めてまいります。

次に、競輪事業についてお答えします。

昨年度の実績及び今年度の取組についてですが、令和6年度は、20代から40代に人気のありますユーチューバーを活用して、同世代を主なターゲットに、プロモーションを実施いたしま

した。その結果、車券の売上額は前年度の3倍を超える約39億円と大幅な増加となりまして、来場者数につきましても、前年度のおよそ2.5倍に当たる約3万1,000人に達するなど、一定の効果が見られたところでございます。

今年度も、引き続き人気ユーチューバーとコラボレーションしたイベントの開催や、PR活動を展開しますとともに、一般観覧席の入場料無料を継続することで、車券売上と来場者数の向上に努めてまいります。

次に、車券の販売チャネルの拡充についてですが、PIST6公式販売サイトにおける登録者数は、令和6年度末時点で約17万人に達しており、これは前年度の約8倍に相当いたしますけれども、さらに車券売上を拡大していくためには、既存の枠組みに加えまして、新しい販売チャネルの拡充が不可欠であると認識をしております。

現在、新たな販売チャネルの拡充のため、関係先への働きかけを継続しており、民間ポータル事業者にできる限り早期に参入していただけるよう、業界団体と連携を密にし、環境の整備に向けて協議を進めているところであります。

次に、スマート農業についてお答えいたします。

まず、スマート農業の取組状況についてですが、令和3年度に策定しました、千葉市農政センターリニューアルプランに位置付けた、機能強化を図る3つの方向性の一つでありますスマート農業実証フィールド化の一環として、アグリテック企業が農政センターの施設を活用し、スマート農業技術の実証を行うとともに、スマート農業展示会を通じまして、農業者がスマート農業技術に触れ、アグリテック企業と交流する場を提供しております。

また、栽培環境状況を把握する環境モニタリングシステム機器を農業者に貸し出します、スマート農業機器レンタルを実施して、スマート農業機器の有用性を体験する機会を設けております。

さらに、農業者がスマート農業機器を導入する際には、未来の千葉市農業創造事業により経費の助成を行うなど、生産現場での導入、普及に向けた支援を実施しております。

次に、今後の取組についてですが、スマート農業を推進するため、アグリテック企業と連携し、スマート農業機器の操作体験が実際にできる場を検討するほか、導入効果などにつきまして農業者が実感した上で、情報収集や相談ができる機会を提供してまいります。

また、本年3月には、アグリテック企業と、農業者の確保・育成及び農業技術の普及に係る連携・協力に関する協定を締結したことから、農業者の技術力向上、農業技術の普及拡大に向けまして、実証フィールドを活用した、具体的な取組についても協議を進めてまいります。

今後も、多くのアグリテック企業と連携することで、農政センターを実証フィールドとして活用していただくとともに、農政センターが農業者や事業者のみなさんが集うスマート技術の相談拠点となって、スマート農業の導入に向けた支援や、導入後の営農指導を含め、きめ細かな対応を行うことで、スマート農業の推進をしてまいります。

次に、地域公共交通の維持についてお答えいたします。

公共交通の担い手不足への対応についてですが、市民生活を支える身近な交通手段であるバスやタクシーの運転手を確保するため、令和2年度から二種免許取得に係る運転手養成支援を行っているほか、昨年度は新たに、事業者が行う人材確保の取組を支援いたしました。

また、慢性的な運転手不足につきましては、全国的な課題でありますので、一自治体の対応にとどまらず国における積極的な対応が不可欠であります。昨年度は、九都県市首脳会議を通

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

じるなどして、路線バス事業者による労働環境の改善、労務管理体制の整備、運転手の負担軽減に資する車両や設備等の導入への財政的支援の拡充などを国へ要望してまいりました。

今後も、地域の公共交通の持続性を高めるため、交通事業者との意見交換も行いながら、本市を運行するバスやタクシーの運転手確保につながる効果的な取組を検討し、実施してまいります。

次に、支え合い交通の取組状況と今後の展開についてですが、公共交通不便地域に導入しているデマンド型交通は、令和5年3月に高津戸町で社会実験を開始しました。毎月の地元協議会での検討により、運行時間や停留所の位置等の運行計画を改善し、また地域に欠かせない移動手段として認知されてきたことから、秋頃の本格運行に向けて準備を進めております。

また、新しい運行エリアとして取組む平山町地区は、秋頃の社会実験を目指して、地元協議会で検討を進めております。

スポット的に公共交通へのアクセスが困難な場所や地域の回遊性向上を要する場所で導入しているグリーンスローモビリティにつきましては、幕張ベイタウン地域など3つの地域で地元ボランティアの皆様によって運行されており、地域の身近な交通手段として定着しつつあります。今後、新たな相談を受けた地域には職員を派遣し、まずは短期実証調査に向けて運行体制やルートの検討など初期の段階から支援を行ってまいります。

支え合い交通は、地域が主体となって、住民の皆様や企業等を巻き込みながら進めることが重要であると考えております。先行地区のノウハウを他の地区に展開しながら取組を支援してまいります。

次に、3D都市モデルを活用したまちづくりについてお答えします。

まず、3D都市モデルの整備状況についてですが、本市でも、3D都市モデルの整備を進めておりまして、昨年度は、中央区を対象として、地図情報に建築物の高さや用途、都市計画の規制情報等を組み合わせたモデルを整備し、誰もが自由に利活用できるデータとして、インターネット上で公開しております。

なお、中央公園プロムナード及びその周辺地域につきましては、今後更新時期を迎える建築物も多く、3D都市モデルの活用を通じた地域の将来像の検討や、民間開発の検討等にも有効であるため、建築物の外観を詳細に再現したモデルを整備し、公開したところでございます。

次に、まちづくりにおける3D都市モデルの具体的な活用についてですが、現在、中プロ・デザインラボを立ち上げまして、まちに関わる様々な方々と協働で、中央公園プロムナード及びその周辺地域の将来像を検討しています。

2月に開催しました第1回の、中プロ・デザインラボでは、地域の現在の状況及び千葉大学の学生による将来像の提案を、3D都市モデルを活用して表現し、参加者と共有して議論することで、提案内容を具体的にイメージしながら活発な意見交換につなげることができました。

3D都市モデルは防災、環境、観光等の様々な分野において活用が期待されております、まちづくりの分野においても、関係者間でのまちの課題や将来像の共有に有効であることから、今後とも、積極的な活用に取り組むとともに、民間等による3D都市モデルの利活用も促進してまいります。

次に、動物公園についてお答えします。

まず、開園40周年を迎えた動物公園の現在と今後の取組についてですが、平成26年に策定したリスタート構想に基づいて、再整備に取り組んでおり、本年3月には、絶滅危惧種や熱帯雨

林の歴史と現状を通じて地球環境問題を考えるきっかけとなる学習展示施設として、動物科学館をリニューアルいたしました。

また、40周年を記念した取組としては、ゴリラ絵画贈呈式などの記念式典、歴代の園長や、知名度のある研究者による講演会を4月から先月に実施したところでありまして、今後も来園者が動物公園に関心を持って、長く愛される施設となるよう、年間を通じて継続的にイベントを実施する予定であります。

今後は、湿原ゾーン、森林ゾーンなどの再整備を予定しており、動物の生息環境を再現し、動物本来の生態や行動、生息地の環境やその役割について学ぶことができる施設を目指してまいります。

次に、登録博物館指定後の取組、外部との連携についてですが、動物公園はこれまで、レクリエーション施設としての側面が強かったところではありますが、自然環境保全などをテーマとした社会教育施設としての役割を強化するため、博物館登録を申請し、昨年11月に指定を受けたところでもあります。

今後は、リニューアルした動物科学館も活用しながら、自然環境保全や生物多様性の確保に向けた行動変容につながる気づきと学びの場を提供してまいります。

また、大学や研究機関、民間企業や他の博物館と連携をして、種の保存やアニマルウェルフェアなどの研究を積極的に進め、その成果を来園者等にわかりやすく伝えてまいります。

さらに、改正博物館法で新たに規定された所蔵資料のデジタル化に取り組み、動物公園の魅力発信とともに、学習資源として広く公開できるよう進めてまいります。

次に、建設行政についてお答えします。

まず、下水道管路のこれまでの点検、調査の取組についてですが、本市の下水道管路については、点検、調査によって、管路の状況を評価し、修繕、改築までを一体的に捉えたストックマネジメント計画により、適正な管理に努めております。

点検では、硫化水素ガスが発生しやすい腐食環境下の管路は5年に1回、緊急輸送道路などの重要な管路は15年に1回、そのほかの管路は20年に1回の頻度で、マンホールの管口付近をカメラや目視により確認を行っております。

また、調査では、布設後30年を経過した重要な管路は30年に1回、そのほかの管路は40年に1回の頻度で、管路全線を自走式テレビカメラ車や目視により確認をしております。

なお、点検で異状があった場合にも調査を行うこととしております。

現在、埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けまして、国から下水道管路の全国特別重点調査の実施を要請されており、約40キロメートルの対象管路について、来年2月を期限に調査を進めております。

次に、下水道管路の点検・調査計画の見直しについてですが、先月、国で取りまとめました、管路の点検等のあり方において、管路損傷につながる要因や事故発生時の社会的影響を考慮し、重点的に点検、調査すべき管路と、その頻度や方法の強化、充実などを検討することが求められております。

また、限られた人員、予算で確実に点検、調査を実施するために、管路の重要度やリスクに応じた、よりメリハリのある対応も求められております。

本市としましても、こうした国の方針を踏まえ、年度内に計画を見直していくとともに、ドローンなど新技術を活用した点検手法の構築などを含め、下水道管路の維持管理を確実に引っ

てまいります。

次に、下水道管路施設包括的民間委託のこれまでの成果についてですが、管路の維持管理に要する経費につきましては、これまで個別に契約していたカメラ調査や維持補修などの業務をパッケージ化したことにより、スケールメリットが生かされ、従来と比べ令和5年度、6年度とも、9%の縮減を図ることができております。

また、市民の皆様からの補修等の御要望についても、パッケージ化によりワンストップで迅速に対応する体制になっていることから、解決までの日数や時間が大幅に短縮され、市民サービスの向上につながっております。

このほか、御要望をいただいた市民の皆様を対象にアンケート調査を実施したところ、回答者の約9割の方から満足しているとの評価を得られ、包括的民間委託に一定の御理解をいただいているものと受け止めております。

次に、次期委託の考え方についてですが、第1期の委託は、美浜区の一部を対象範囲としておりましたが、一定の成果を確認できたことから、来年4月からの第2期委託では、美浜区全域まで拡大する方向で考えております。

委託業務のうち管路調査につきましては、スケールメリットによる新技術導入の促進やさらなるコスト縮減が期待できることから、点検・調査計画の見直しを踏まえた上で、最適な調査範囲の規模を検討しているところでございます。

業務範囲を拡大する場合には、地域に対しまして市政だより等により、丁寧に事前周知するとともに、市民の皆様からの問い合わせや御要望を効率よく最大限いただけるようSNSや、ちばレポなどを活用する仕組みの構築や、ワンストップ化を充実させることで、包括業務の効果を高め、市民の皆様への快適な暮らしの確保に努めてまいります。

次に、林野火災への対策についてお答えします。

岩手県大船渡市林野火災への派遣経験等を踏まえた対策についてですが、大船渡市で発生した大規模林野火災に、本市消防局から緊急消防援助隊として、消防車延べ44台、職員延べ159人を派遣し、消火活動を行ったところでございます。

今回の派遣経験によりまして、大量の水を送水可能な消防局保有の遠距離送水車などの車両及び資機材が林野火災に有効であると再認識したところでございまして、市内における林野火災への対策として、初動から有効な車両、資機材等を積極的に運用してまいります。

また、市内消防力が劣勢であると判断した場合は、速やかに千葉県広域消防相互応援協定に基づく県内応援や緊急消防援助隊の要請を行い、適切に対応してまいります。

なお、現在、総務省消防庁におきまして、大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会が設置をされ、今後取り組むべき火災予防、消防活動、消防体制等の充実強化のあり方について検討が進められております。

このことから、今後、公表予定となっている検討結果報告書を踏まえまして、本市としても大規模林野火災に対する対策についてさらなる検討を行ってまいります。

次に、病院改革についてお答えします。

まず、第5期病院改革プランの最終年度の評価についてですが、第5期病院改革プランの最終年度である令和6年度の医業収益は、青葉病院が104億円、海浜病院が84億1,000万円と、いずれも目標を上回る実績となりました。

一方、経常収支につきましては黒字化を目標としておりましたが、令和6年度は11億3,000

万円の赤字となる見込みであり、目標を達成することができませんでした。国が定める公定価格である診療報酬が物価や賃金の上昇に見合ったものとなっていないことから、病院は全国的にきわめて厳しい経営を強いられておりますが、本市におきましては新病院整備に伴い、企業債の償還が増大するなどさらに厳しい状況となっております。

なお、救急搬送件数や手術件数は目標を達成しており、病床利用率につきましては、目標を達成できなかったものの、プランの初年度である令和4年度から大幅に向上をしております。

取組の成果としましては、青葉病院における血液疾患などの専門的治療の提供や、救急医療への対応、海浜病院における小児・周産期医療やがん診療における集学的治療への対応、夜間二次救急の受入れ体制強化など、政策的医療の提供や、市内における二次救急医療機関としての役割については、おおむね必要とされる機能を担うことができたものと認識をしております。

次に、今後の取組の方向性についてですが、第5期プランの評価や現状の課題を踏まえまして、また、新病院の開院を見据えた第6期病院改革プランを、今年度策定する予定でございます。

第6期プランの計画期間は令和8年度から10年度までの3年間とし、断らない医療、選ばれる病院、質の高い医療の提供などを取組の柱としまして、持続可能な病院経営の実現を目指すとしております。

救急・急性期対応力の強化、地域医療機関との連携の強化、専門性の高い医療の提供などの取組に加えて、新病院における高齢者医療の充実、強化や診療科の新設、強化、集学的治療によるがん診療の強化など、超高齢社会に対応する新たな診療体制について盛り込むこととしております。

次に、将来を見据えた両市立病院の機能分化と連携強化についてですが、限られた医療資源を地域全体で効率的に活用するためには、地域の中でそれぞれの病院が担うべき役割や機能を明確化した上で、機能分化が必要であり、本市におきましては、血液内科や脳神経内科、精神科は青葉病院、脳神経外科や心臓血管外科は海浜病院と役割を分担し、協力して診療を進めております。

しかし、全ての医療機能を市立病院のみで担うことは不可能であるとの認識の下、長期的な視点で他の医療機関との機能分化や連携強化を検討してまいります。

なお、青葉病院におきましては、連携強化の一環として、先月、千葉大学医学部附属病院との医療連携協定を締結し、それぞれの病院機能に応じた患者の入院・転院受入れなどの連携を強化することで、限られた医療資源を有効に活用し、地域医療の充実、強化を図ることとしております。

次に、教育行政についてお答えします。

まず、教員奨学金返還サポートの取組実績と効果についてですが、本市の未来を担う子供の教育を支える優れた人材を確保するため、昨年4月に採用された、教員奨学金返還サポートの対象者に、奨学金返還に要する経費全額の支援を決定し、今年度から2名に対して支援を開始しております。

なお、現在、本年4月に採用された対象者8人に対する準備を進めているところでございます。

併せて、より多くの方に利用していただくため、本市ホームページや、就職情報サイトに登録している大学生等に対して情報発信するなど、周知に努めております。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

教員不足が深刻さを増す中で、教員確保に向けた取組の一つとして一定の効果を得られているものと認識をしております。

次に、今後の対策強化についてですが、まず、教員採用プロモーション事業として行っている、本市の学校で働く姿やライフスタイル等を紹介するパンフレットの大学等への配布や、就職フェア等の説明会への参加、PR動画の公共施設等への配信など、できる限りの手段を講じて、教員の魅力発信となり手の発掘に努めてまいります。

また、大学3年次等において、第1次選考の一部を先行して受験することができる、ちば夢チャレンジ特別選考について、受験学年の制限を取り払うなど要件を拡充するとともに、質の高い教員の養成を目的とした、千の葉の先生養成塾受講修了見込みの方に対しては、第1次選考を免除する特別選考を新たに実施いたします。

さらに、志願者の利便性を高め、受験機会を拡大するため、幕張メッセや県外3か所に地方選考会場を設けるなど、引き続き、志願者数の増加に努めてまいります。

このほか、専科指導のための非常勤講師の活用やスクール・サポート・スタッフ等の配置など、現場教職員の職場環境の改善を進めてまいります。

次に、社会教育施設保全計画に係る施設整備の基本的な考え方についてですが、各施設の対応方針については、上位計画であります、千葉市公共施設等総合管理計画の基本的な考え方や、公民館と図書館の今後の役割などを踏まえ、施設ごとの状況に応じ、適切に検討してまいります。

また、対応時期については、特定の時期に財政支出が偏らないよう配慮しながら、建築年度の古い順を基本として、資産の有効活用に向けた利用調整の状況や近隣公共施設等の整備予定状況、施設や設備の劣化度状況などを踏まえて、総合的に判断してまいります。

次に、社会教育施設を複合化する効果についてですが、これまで社会教育施設では、公民館と図書館の複合化を行ってまいりました。

公民館と図書館を複合化することで、公民館の講座内容に合わせて図書館で関連図書を紹介するなど、受講者がより深く学ぶための環境を整えることができるものと考えております。

また、公民館の講座に参加した子供たちに対しても、興味を持った内容について、すぐに図書館で調べることができるため、より学びを深めることが期待できると考えております。

さらに、複合化することにより、交付税措置の手厚い地方債を活用することができますので、財政的にも有利であると認識をしております。

最後に、公民館や図書館に求められる新たな使命や役割についてですが、まず、公民館につきましては、地域住民にとって最も身近な公共施設であることから、第6次生涯学習推進計画に基づき、地域拠点として、子供の居場所づくりなどの地域開放や防災拠点としてのつどう場、地域課題解決のための講座開催などのまなぶ場、専門的な機関と住民を結び付け相談支援体制を強化するむすぶ場の役割を担ってまいります。

次に、図書館につきましては、図書館ビジョン2040に基づき、知の循環をつくり、未来へつなぐ知を生み出す知の拠点としての役割を目指してまいります。

具体的には、これまで実施してきた資料の貸出、返却やおはなし会などの基礎的サービスに加え、地区図書館においては、地域の歴史・文化等の特性に応じた資料の収集などの専門的サービスを行ってまいります。

これらに加えて、中央図書館におきましては、市民の記憶にとどまっている、まちづくりに

関する知恵や体験を掘り起こし、記録化及び見える化することで、先人の知恵などをまちづくりの課題解決に向けた糸口として活用していただくことや、ワークショップなど知的活動の支援にも取り組んでまいります。

以上で答弁を終わります。

○副議長（川合隆史君） 田畑直子議員。

○30番（田畑直子君） はい、ただいまは神谷市長より丁寧な御答弁をありがとうございました。2回目は意見、要望を申し上げます。

まず、2期目の市政運営についてです。

人口減少社会における自治体運営の中で、政策の加速化や方向転換など、様々な判断が必要となる局面で、神谷市長のイニシアチブが一層必要になると考えます。本市のポテンシャルを引き出す、積極的な取組を期待するところです。

本市は昨年、15歳未満の転入超過数が全国5位となったほか、2年連続、全世代が転入超過となるなど幅広い世代にとって魅力的で選ばれる街となっています。

今後も、どの世代にとっても、選ばれ、住み続けたい街であり続けるためには、市民の生活満足度や価値観の多様化にも応えられるよう、事業の効果検証の精度を上げることが必要と考えます。

例えば、他の自治体でも採用されている市民の暮らしやすさと幸福感を数値化、可視化する、地域幸福度ウェルビーイング指標の導入も実効性を高めるためには有効と考えます。

第2次実施計画の策定にあっては、事業の実績値だけでは測れない成果もあると考えることから、成果指標の工夫の検討をお願いします。

幕張新都心のまちづくりについてです。

街の進展に向け、中心地区のエリアマネジメント構築や幕張豊砂ウオーカブル事業では、地域に密着した多様な主体との連携による推進を期待します。

また、千葉マリスタジアムの再構築により、幕張新都心全体の機能向上への期待も高まります。

この街の進展は、本市のみならず、県の発展にも寄与するものであり、県からの支援も欠かせません。県知事も昨年の我が党の議会質問に対し、幕張新都心の価値向上においては、エリアマネジメントの視点を持って市等と緊密に連携する必要があると答弁されています。

今後はマリスタジアムの再構築やアルティアリー千葉のアリーナ建設にむけた協議はもとより、新都心全体の活性化においても、さらなる県市の連携をお願いします。

千葉国際芸術祭2025についてです。

本市のあらたな特色として、定着するよう、長期的な効果も見据え、市民の心と記憶に残る取組になることを期待します。さらに、新たな巻き込みのため、登録博物館や市民活動団体との連携なども検討されてはどうかと思います。

例えば、市美術館をはじめ、今回も活用される、動物公園、加曽利貝塚新博物館、芸術性を高めたBOTANICA MUSEUMなど、会場としての使用やコラボ企画開催の余地もあるのではないのでしょうか。今後の参考にしていただき発展を期待いたします。

こども・若者プランにおける保育等の子育て支援拡充についてです。

待機児童ゼロを達成されただけではなく、早期に多子世帯負担軽減の導入を英断されたことを大変評価するものです。今後も、多様な保育サービスを着実に拡充するなど、きめ細やかな

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第4号（6月11日）

サービス提供によって、子育て世代にとって、選ばれる街であり続けるようお願いします。

こども・若者の権利擁護についてです。

すべてのこども・若者が自分の権利を知ることにより、存在意義を感じる社会となるよう、庁内はもとより、教育委員会、地域、家庭にも取組の裾野を広げ、浸透させていかなければなりません。

ジェンダーや障害の有無はもとより、学校で言えば、校則の在り方、不登校、ヤングケアラーなど、権利擁護と切り離すことはできません。

さらに、今回の若葉区における痛ましい事件のように、自身の存在意義を見失う子をなくすためにも、次期教育大綱では、権利擁護の観点を反映していただき、教育委員会と連携し、進めるようお願いいたします。

CO₂削減に向けた意識の醸成についてです。

脱炭素社会の実現に向け、市民や事業者への取組を発展させることを期待します。

また事業者に向けては、経済部と連携し、以前、質問したグリーントランスフォーメーションにも、つながる取組をお願いします。

他市では、環境部門に担当課を設置するほか、ライフライン事業者と包括協定を締結するなど、前進していることから、本市でも検討をお願いいたします。

3D都市モデルを活用した街づくりについてです。

中心市街地のまちづくりでの成果を期待するとともに、さらなる活用にも、積極的に取り組んでいただくようお願いします。整備された中央区のデータでは、高潮浸水想定区域の災害リスクも公開していることから、今回見直す必要がおきた避難所対策に活用すべきと考えます。

さらにデータの整備を市域全域に拡張することにより、災害のみならず、観光、インフラの維持管理、交通、健康福祉、環境など、今回取り上げた分野にも活用の可能性が広がります。展開している事業の精度をあげるため、活用に向けた検討を全庁的に進めていただくようお願いします。

最後に、緊縮している社会に向かう中でも、希望が持てる未来をつくる責任が私達にはあります。新たな価値を創造し、シビックプライドとレガシーにつなげるため、市民の方々や民間の方々とともに、オール千葉市で進めてほしいと思います。

そして、一人一人の市民の生きる力を切り拓く市政を全庁一丸となって取り組まれることをお願いいたしまして、立憲民主・無所属千葉市議会議員団の代表質問を終わります。

長時間御清聴ありがとうございました。（拍手）

○副議長（川合隆史君） 田畑直子議員の代表質問を終わります。

以上で、本日の日程は終了いたしました。

明日は、午前10時から会議を開きます。

本日はこれをもって散会いたします。御苦勞様でした。

午後5時30分散会

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

千葉県議会議長 松 坂 吉 則

千葉県議会副議長 川 合 隆 史

千葉県議会議員 守 屋 聡

千葉県議会議員 蛭 田 浩 文